

安価な石油に依存する文明の終焉II

—イラク戦争の原因—

若 林 宏 明

- | | |
|-----------------------------------|---|
| I. 序論 | 附録1. 「エルサレム帰属問題に譲歩なし」
(Agadir Morocco, バーレーン・トリ
ビューン, 2000年8月30日) |
| 1.1 緒言 | |
| 1.2 イラク戦争と石油利権 | 附録2. 開戦直前日ジョージ.W.ブッシュ宛書簡
(マイケル・ムーア, 2003年3月17日) |
| II. イラク戦争前夜 | 附録3. ドル・ユーロ・石油
(コリン・スナン寄稿, 2003年1月末) |
| 2.1 米国の抱く脅威—ドルからユーロへの移行— | 附録4. カスピ海油田の現状 |
| 2.2 イラク戦争開戦前の暗黙の真実—オイルダ
ラーの死守— | 附録5. 「米国の実験」を救う
(ビル・クラーク寄稿, 2003年3月10日) |
| III. 石油需給と石油生産の将来見通し | 附録6. 「戦争の根本的原因を緩和する」
(デービッド・ローズ講演記録, 1981年
11月11日) |
| 3.1 世界の石油生産の過去と将来 | |
| 3.2 世界原油生産量予測と米国の石油外交 | |
| 3.3 石油高騰状況 | |
| IV. 石油需給と国際関係 | |
| 4.1 原油生産ピーク現象と地政戦略 | |
| 4.2 石油・戦争・平和 | |
| 4.3 湾岸における米国外交 | |
| V. イラク戦争の原因と今後の米国と世界 | |
| VI. 結論 | |

‘幽霊’が世界を彷徨^{さまよ}っている－‘石油飢饉’という‘幽霊’である。世界の先進主要国は、この‘幽霊’を追い出すために、神聖同盟（注 I E A など）をスタートさせたものの、その効果は限られていた。‘幽霊’は、長年にわたり世界中に彷徨い続ける可能性がある。失った支配力を回復するために、いま米国は経済戦争の時代に入った。この戦争の矛先は、OPEC産油国、非OPEC産油国、先進国世界である。

（Shaffer, 1983. Bakhtiari, 1999, p.19の引用）。

国が世論の形成を監督することは、絶対的な権限である。国が大きい‘嘘’をつき、それを繰り返し言い続けるならば、人々は、結局それを信じるようになるだろう。その偽りが生む政治的・経済的・軍事的影響から国が人々を隔離し得るかぎり、その偽りは、維持され得る。したがって、国が反対意見を抑えるために、全精力を使うことが絶対に重要になる、その理由は、真実は偽りにとって致命的な敵であり、従って、真実は国にとって極めて偉大な敵だからである。

—Joseph Goebbels

自由に対するあらゆる敵の中で、戦争は、最も恐るべきものである。なぜなら、それが他の全ての‘細菌’を含み育てるからだ。とどめ無き戦争の最中であって自由を守る国はない。

—James Madison

2000年末サダム・フセインがユーロへの移行を決定したまさにその時（後刻、彼はU.N.準備基金100億ドルをユーロに移行した）、彼の運命が決まった。——その時点で、ブッシュ政権の新保守派の下で新たな“人工的”湾岸戦争が不可避になった。極めて極端な状況がおこればともかく、恐らく今止めることは不可能である。まず有りそうも無い、——サダム・フセイン政権が軟化する条件は余りにも不足している。

—William Clark (January 2003)

実際、そのような環境（ドル暴落）を生む条件の可能性は小さく、確かに好ましくもないが、ある種の経済情勢の下では起こり得る。その環境を生む条件の1つは、今始まろうとする中東における一方的な米国主導の戦争である。例えば、かりに石油価格が急騰する場合、危機に瀕する米国ドル準備金の世界最大の保有者日本銀行傘下の日本の金融秩序が危機に陥り、多くの重大問題を発生させる可能性がある。現在のブッシュ政権がこれらの問題を解決するにあたり、通貨改革に関する多国間会議ではなく、軍事的オプションを選択したことは不幸である。この戦後にあっても、米国がペルシア湾に半永久的に大軍隊を駐留させる可能性があることは明白である。普通、軍隊では、‘撤退戦略’の話は起らない。秩序維持を要するイラク新政権を保護する必要性を掲げる可能性がある。これは、他のOPEC産油国に、石油取引通貨をユーロに移行させるのであれば、イラク同様の[体制変更 (regime change)]を受けることになるとのメッセージを送るためである。

—William Clark (January 2003)

サウジアラビアとイランの地政学的危険性を除くと、別の危険要因は、実を言うと、日本にある。おそらく、イラク戦争が長期化する場合、影響を被るのは他ならぬ日本の脆弱な経済である。戦争が長期化し、石油高値（数ヶ月間バレル当たり45ドル）、または、短期大規模な石油価格の急騰（バレル80ドル～100ドル）が生まれるならば、日本の脆い経済が崩壊すると言うアナリストもいる。日本経済は、石油価格に極めて敏感に過ぎ、幾つかの銀行が債務不履行に陥ると、世界第2の経済国の崩壊が始まり、一連の事象が米国の経済をも損傷する可能性がある。

—William Clark (January 2003)

I. 序論

1.1 諸言

筆者はほぼ4年前、2000/11/25に流通情報学部紀要 (Vol.5, No2) に、「安価な石油に依存する文明の終焉—縮小する世界の原油生産—」を投稿した。その意図は、今後の世界は石油文明からの転換が必至であり、それなくしては、世界経済・社会・政治の不安定化が避けられない可能性があることを伝えることであった。最新のデータが関係者の教育・研究活動の基本データとして役立つに違いないと考えたからである。その後1年を待たず、9.11が勃発した。しかし、ニューヨーク世界貿易センター・ツインビルのテロ攻撃のほぼ1年前2000年8月時点で、アナリストのダンカン (Richard C. Duncan) はイスラエル・パレスチナ紛争と石油をめぐる中東情勢から、戦争の勃発が緊迫しているとの認識を発表していた。(附録1参照)

その時点での彼の考えていたシナリオは以下の通りである。これを読むと、100%とは言わずとも、当時から今日に到る世界情勢が既に予見されていたことがわかる。

「将来、数年先ではなく2、3ヶ月後にも、中東で直接戦争が始まると石油価格が急上昇するだろう。そして、紛争が至る所で広がり、為政者達が絶望的とも見られる施策をとる可能性がある。次のシナリオは100% 虚構である。しかし、以下のシナリオは、我々が直面している問題の大きさを知らせるためである。

[シナリオ]: 2001年初頭、数え切れない回数のAl Quds (東エルサレム) の帰属合意が破綻すると、中東地域で戦争が勃発する。テロがエルサレムを攻撃する。警護は破られ、戦火はテルアビブ (Tel Aviv) とアンマン (Amman) に飛び火し、テロは西に向かう。アテネ (Athens) とローマ (Rome) でも勃発する。モスクワ (Moscow), ベルリン (Berlin), マドリード (Madrid), パリ (Paris), ロンドン (London) 攻撃の可能性がある。ダブリン (Dublin) も例外でない。さらに大西洋を越えてニューヨーク (New York) とワシントンD.C. (Washington D.C.) を襲う。先のWTO時の暴動を忘れていたシアトル (Seattle) も含まれる……。戦争の結果、石油の流通が滞ると、石油と石油製品の価格が不安定となり、数ヶ月以内に\$100/バレルにも急騰する。ガソリンスタンド、スーパーマーケット、コンビニが略奪にあう。世界の指導者達はパニックに陥る。UNのステルス爆撃機が、トリポリ、バグダッドの疑わしい‘テロリストサイト’に攻撃を加える……。ウォール街の株価は1日のうちに70%下落する。

これは100%妄想の可能性はある。しかし、起こり得る。」(Richard C. Duncan, Crude

Oil Production and Prices: A Look Ahead at OPEC Decision Making Process, Page 13 of 15 of the paper, presented at the West Coast PTTC (Petroleum Technology Transfer Council) Workshop, Barksfield, California, 22 September 2000.) (以下, Duncan/001), および流通経済大学流通情報学部紀要Vol. 6, No. 2, 224. (2001) (以下, 若林/011)

1.2 イラク戦争と石油利権

歴史を分析することにくらべると、歴史を予測することは容易ではない。しかし、自然と人間の生得の本質を歴史から学ぶならば、かならずしも困難なことではない。すなわち、すべては「個としての人間は、他の生物同様、(快適な)生存と成長・平安を希求する存在である」という経験的事実に由来する。したがって、当然のことながら、それらを可能ならしめるに必要なあらゆる資源(例、土地、エネルギー、水、食糧、人・・・)を常に身近に置き、自分の自由にするという欲望から逃れることはできない。これは、持続可能な存在を求める家族や企業、国家など全ゆる組織についても言えることである。それが基本的条件であるとする、土地の争奪(イスラエル/パレスチナ紛争)を始めとしてあらゆる資源(利権)の取り合いが原因で紛争や侵略が勃発する。そうだとすると、少なくとも直接的には、よくいわれる宗教対立・人種対立・文明の対立などが紛争の第一義的な原因ではないことになる。それらは対立の側面として現れたものであって、むしろ結果である。結果を原因と混同する誤りが問題の解決を長引かせ、困難にすると考えられる。われわれは紛争が起こらないうちに、根源的な原因の芽を摘む努力をしなければならない。今日、世界中をみると、大小を問わず、テロ紛争や戦闘の事態は日常茶飯事となっている。その一つ一つが明確に定義できる場合もあるが、連続的なものの一部である場合もある。大きな紛争は事件が起きて始めて問題が認識され、真の原因は何かと追求が始まるからである。

過去の戦争は個人や国・組織の範囲が比較的明確な物理的・空間的イメージの中で行われたが、近年、インターネット技術の発展により、テロリストを相手とするテロ戦争が戦争の中心に移行した。その結果、今日国家に属する軍隊はむしろ事実上テロ集団を取り締まるべき警察力と化しつつある。しかしながら、軍隊は元来警察ではないので、却って苦戦を強いられている。すくなくとも、一度終わったかに見えたイラク戦争も世界中に展開する集団を相手にしては、今後とも止まることを知らないであろう。9.11を許してしまった過去のCIAやFBIの活動が米国政府の不手際ないし危機管理統治能力の不足を露呈した。[Thomas H. Kean, Chair, and Lee H. Namilton, Vice Chair: The 9/11 REPORT, The National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States, 2004. St. Martin's Press 参照] 今あらためてそれらの強化が言われるところである。しかし、それを図れば、米国内のみならず世界の民主主義や自由や平等の抑制につながるという

矛盾が待っている。

9.11が起これば、時をおかず米国ブッシュ政権はビン・ラディンを首謀者とするテロ集団アルカイダを敵として認定し、それを支援するアフガニスタンのタリバン政権を打倒し、やはりビン・ラディンなどのテロリスト支援国家として、また、「大量破壊兵器（WMD）」保有を理由にイラク攻撃を決意し、第二次湾岸戦争を開始した。驚くべきことに、これら2つの理由にさしたる根拠がないことは開戦前から言われており、今では確認されている。そうだとすると、開戦前より戦争の大義は無く、失われていたのである。そこで、新しく、米国政府はフセイン政権の独裁圧制という人権問題の排除や広域中東への民主主義流布・普及を新しい大義として持ち出したのである。確かに、一国の国民が圧制者の下で苦しんでいる時、また、大量破壊兵器を開発保持していることが確かな時、また具体的にテロリストの活動を支援している時、国際社会や周辺国が、その状況を観るに見かねて近隣国や国際社会が介入することはあり得ることであろう。しかし、主権国家尊重の立場を前提にする限り、それはよほど慎重でなければならず、たとえ妥当と考えられる場合であっても、国際社会が国際連合の決議を踏まえた上、合法的に多国籍軍を編成して行うべきものである。しかも事態収拾後は、暫定的駐留に止まるべきものである。今度のイラク戦争が必ずしもそうでなかったという事実自体が、合衆国と英国など同盟国が独自の国益のために進めた戦争であることの証左である。イラクの復興支援を掲げる我が国もその枠組みに入っている。その国益とは何か？ 仮に、そうでなくとも、大義の無い戦争のために起こした他国の責任を、修復や復興により償うという理解し難いスタンスは、当事国の利益につながる何か意図があることを示している。

米国はなぜこのような一国帝国主義的な姿勢をとるのだろうか？ 全ての国がその政策を支持するようなアメリカ帝国主義が持続できると考えているのだろうか？ その背景には「新保守主義者（neoconservatives：いわゆるネオコン）」を中心とする米国の一部が抱く脅威感がある。一言で言うと、石油資源の確保を目ざすアメリカにとっての脅威は石油支配を明け渡すことによる世界支配権の喪失である。アメリカ的先進国文明が石油資源の上に成り立つ以上、これは必然でもある。燃料としての石油の確保はいずれの国においても当然であるが、世界支配権の喪失はOPECによる世界支配を意味する。すなわち、石油技術立国アメリカは、その血液とも言える燃料供給国OPECの言いなりになる事態に耐えられないのである。

II. イラク戦争前夜

このたびのイラク戦争が始まる時点、多くの日本人は純粹・素朴にも米国政府が作り上げた9.11テロリスト支援国家を報復すると同時に、大量破壊兵器WMD保持国イラクを崩壊させることが、脅威を取り除き、より安全な世界に導くとの説明を信じた。米国民も、映画監督マイケル・ムーア（Michael Moore）など一部を除き、政府の情報操作の影響を受けた。（附録2 参照のこと）

以下、アナリスト、ビル・クラーク（William Clark）の認識を紹介する。このような認識は当時のメディアと政府見解においてほとんど現れなかった。[再訪－間近に迫るイラクとの戦争の真の理由：暗黙の真実のマクロ経済・地政学的分析（オリジナル原稿2003年1月，修正版2003年3月：Revisited - The Real Reasons for the Upcoming War With Iraq: A Macroeconomic and Geostrategic Analysis of the Unspoken Truth by William Clark, <http://www.ratical.com/ratville/CAH/RRIraqWar.html> January 2003, Revised March 2003）（以下，Clark/031）なお，以下の引用において，参考までに原文で記す文献は一次文献である。より詳しく具体的には，上記原論文を参照のこと。]

2.1 米国の抱く脅威—ドルからユーロへの移行—

国が無知であり，無責任である積り，過去を知る意欲や未来への期待はなにも無い。国民は，情報なしでは安全であるはずがない。メディアが自由であり，だれでも接することができるとき，国民は安全である。

—トーマス・ジェファソン（Thomas Jefferson）

トーマス・ジェファソン（Thomas Jefferson）によるこの言葉ほど今米国民の悩みである不運な事態を彷彿とさせるものはない。今，米国がイラクと戦争を始める準備をしつつあるにもかかわらず，政府はこの目前に差し迫った戦争に関して，極めて基本的な疑問にさえも答えることができそうにない。第一に，サダム・フセイン（Sadam Hussein）を倒すための幅広い国際的な多国籍軍が組織出来ない理由は何か？ イラクの既存の「大量破壊兵器（WMD）」計画が，偽りなく脅威レベル（ブッシュ大統領が繰り返して主張した）にあるならば，長年にわたる米国の同盟国がサダム・フセインの武装を解くために，多国籍軍に加わらない理由はなぜか？

第二に，少なくとも400回に及ぶUNによる査察にもかかわらず，イラクがWMD計画を再構成したとする証拠が発見されたとの報道はされていない。実に，イラクのWMD能力に関するブッシュ政権の非難は明らかに間違いであると思われる。[Rangwala,

Glen, 'Claims and evaluations of Iraq's proscribed weapons,' February 25, 2003], [FAIR Fairness & Accuracy, 'Media Advisory: Star Witness On Iraq Said Weapons Were Destroyed,' February 27, 2003 (Official UNSCOM/IAEA Document) ; Barry, John, "Exclusive: The Defector's Secrets, Newsweek, March 3, 2003も参照のこと。]

第三に、ブッシュ大統領の繰り返しおこなった非難にもかかわらず、CIAはサダム・フセインと「アルカイダ (Al Qaeda)」間のリンクを全く発見できていなかった。困みに、アナリストの中には、むしろ、アルカイダが不十分な管理下にある旧ソ連邦のWMDを不安定なパキスタンの同調者から入手するであろうと言う人もいる。

さらに、政府の開戦を許した「イラク決議 (Iraq Resolution) : 上院の議決 (2002年10月10日)」後、突如、北朝鮮の核計画停止違反が報告された。金正日 (Kim Jong II) は核兵器製造を目指して、使用済みウラン燃料を再処理していた。実は、2001年1月ブッシュ政権の発足とともに、北朝鮮の核計画疑惑の存在が報告されていた。明白な矛盾にもかかわらず、大統領は、なぜサダム・フセインの見かけ上は冬眠状態にあるWMD計画をさておき、より差し迫った現実的脅威である北朝鮮の核兵器計画に関し合理的な説明をしなかったか？ 米国でも、世界中でも何百万もの人々が、素朴な疑問の声を上げている：「なぜ、今、イラクを攻撃する必要があるのか？」歴史的にプロパガンダの背後には、素朴な暗黙の真実がある：サダム・フセインを倒す第一動機は、実を言うと、「石油」と「通貨ユーロ」にある。以下、このことについて説明する。

米国のメディアでは評価されていないかに見えるが、イラクを巡るなぞの1つは、単純であるだけに却ってショッキングである。間近に迫る対イラク戦争の理由は、主としてブッシュ政権、CIA、FRBが地政戦略的レベルにおける「石油」とこれまでには明言されたことが無いものの、マクロ経済的にいって、米国にとっての幅広い脅威「ドル対ユーロ」にある。すなわち、この間近に迫る戦争の真の原因は、①石油取引通貨本位としてのドルと②2010年頃発生すると予測される石油生産ピーク（「原油生産ピーク」）にある（若林/011, 165-168.に説明）。すなわち、このピーク発生を待たず、イラク石油の取引通貨をユーロに移行し支配力を増そうとするOPECを妨げることがブッシュ政権の目標である。対OPEC先制にあたり、石油埋蔵量第2位イラクの地政戦略的支配権を確保する必要がある。以下、「オイルダラー」のマクロ経済学と代替石油取引通貨としてのユーロから米国の経済的覇権の死守に至るまで、ほとんどメディアに取り上げられていないにもかかわらず、米国にとっての真の脅威について述べる。マクロ経済学を熟知したアナリストが開戦間近に迫るイラク戦争について、極めて高度な分析により、「暗黙の真実 (Unspoken Truth)」を暴露している：

- FRB（連邦準備制度理事会、日本銀行に相当する）にとって最大の悪夢は、OPECが国際取引をドル建てからユーロ建てに切り替える可能性である。イラクは、2000年11月（ユーロが約82セントの価値の時点で）これを採用し、ユーロに対してドルの大幅下落を予期し、すり抜け大儲けをした。（注：事実2002年ドルは、ユーロに対して17%低下した。）
- ブッシュ政権がイラクの傀儡政府^{かいらい}を必要とする本当の理由-あるいは、より端的に米国の軍産複合体がそれを必要とする理由はドル本位制を不動とすることである。したがって、OPEC第2の生産国イラン（石油輸出決済をユーロに移行させることに積極的）を始め、他のOPEC参加国がユーロに向かうことを拒否したいと望んでいる。

OPECによる全面的なユーロ移行の可能性は極めて小さいので、ドル関連で重大なパニックは起こらないと思われるが、漸進的変化は十分有り得ると思われる。また、サウジアラビアは、言わば米国の属国であるにもかかわらず、同国の政治は、国内の不安定が著しく、ますます弱体化している。アナリストは、今不人気な米国のイラク侵略と占領の余波を受けて、国内不安がサウジアラビア、イラン、その他の湾岸諸国でも顕在化してくる可能性があると考えている。[London, Heidi Kingstone, “Middle East: Trouble in the House of Saud,” *The Jerusalem Report*, January 13, 2003] 当然のことながら、ブッシュ政権は逸早くこれらの危険に気づいており、新保守的な枠組では、万が一、反西欧グループによるサウジアラビアのクーデターがある場合、米国としてはサウジ最大のガワール（Ghawar）油田を包囲し、確保する必要がある。サダム・フセインなきあともペルシア湾地域には、半永久的に、一定規模米軍の軍事的存在を必要とするだろう。

開戦前のイラク情勢

- 2000年末サダム・フセインがユーロへの移行を決定したまさにその時（後刻、彼はU.N.準備基金100億ドルをユーロに移行した）、彼自身の運命が決まった。その時点で、ブッシュ政権は新保守派の下で新たな“人工的”な湾岸戦争が不可避と考えた。極めて極端な状況がおこればともかく、目前に迫る戦争を今止めることはほぼ不可能である。まず有りそうも無い、——サダム・フセイン政権が軟化する条件は余りにも不足している。
- より大きな展望：準備通貨問題、サウジ国内の政治的問題、国際的批判に曝されるイラン石油問題を除くと、ブッシュ政権にとって他に重要項目はない。それどころか、ドル対ユーロのもたらす脅威は甚大で、政権は取引通貨移行に伴う長期的なド

ル暴落阻止にはしるため、短期的な経済的混乱という大きな危険が予測される。これらの全てが、ロシア、インド、中国を含むより広域を巻き込む「巨大な覇権争奪 (Great Game)」につながる。

イラクの石油取引通貨に関わるこの情報を米国メディアもブッシュ政権も論じていない。その理由は、真実が伝わると投資家と消費者双方の信頼が低下する可能性があり、消費者の借入/支出が減少し、米国を中東の石油から次第に引き離し、代替石油燃料政策を形成する政治的圧力がイラク戦争の阻止に繋がることを恐れるためである。この‘準国家機密’ (2000年11月6日のサダム・フセインによる石油取引通貨のドルからユーロへの移行政策) が報道された：

- サダム・フセインの原油取引でのドルよりユーロへの移行の遂行は、ワシントンの強硬派路線に対抗するものであり、その挑戦を欧州が支援してくれることを期待している。しかし、この政治的メッセージはイラクに数百万ドルの損失をもたらす可能性がある。以下、ユーロ通貨に伴うバグダッドの決定がもたらす影響に注目する。(自由欧州ラジオRadio Free EuropeのCharles Recknagel) [Recknagel, Charles, “Iraq: Baghdad Moves to Euro,” *Radio Free Europe*, November 1, 2000]

この通貨移行時、多くのアナリストはサダム・フセインが政治的意思表示の対価として、石油収入の約2億7000万ドルを潔く放棄したことに驚きを隠さなかった。しかし、この2000年11月論説の主旨に反して、2001年末以来ドル (対ユーロ) の堅調な下落により、イラクが手持ち準備金と取引通貨をユーロに移行させたことにより、十分な利益を得た。事実、オブザーバー紙 (*The Observer*) の最近の記事は、驚くべき表題でこれらの事実を暴露した：「対ユーロ・ドルの下落でイラクは十分な利益確保」(2003年2月16日)。

- この異例とも言えるサダム・フセインの政治声明が数億ユーロの落下果実をイラクにもたらした。2000年10月、イラクは多国的通貨ユーロを利用して、米国ドル (敵国通貨) を下落させようと努力した。[Islam, Faisal, “Iraq nets handsome profit by dumping dollar for euro,” *The Observer*, February 16, 2003]

イラクの石油通貨移行問題はいずれ米国のマスメディア集団が厳しく論評するであろうが、この英国の論説はユーロが2001年末以来、対ドル約25%上昇したと報道した。これまでドルで保持された国連よりイラクへの100億ドルの「食糧のための石油 (oil for food) 基金」もユーロ移行により同比率で増大した。つまり、2003年の報道ではイラク

のUN準備基金が100億ドルから260億ユーロに膨張した。元政府官僚のアナリストによれば、その可能性は小さいものの、OPECが漸進的な移行ではなく、ある日突然、あらゆる通貨をユーロへ移行したならば、次のシナリオが発生する：

- OPECがユーロへの転換を図ると、石油消費国の中央銀行の準備基金からドルが流出し、その分ユーロとの交換が必然となろう。ドルの価値は世界中で20-40%下落する。その結果は、過去の通貨崩壊と大規模なインフレーションの例より予測できる（例えばアルゼンチン通貨危機）。米国の株式市場とドル建て資産市場から外資が流失し、1930年代類似の銀行取り付け騒ぎが起こることは間違いない。為替差損は補填できず、財政赤字はデフォルト（債務不履行）になる、等々の可能性がある。基本的には第三次世界経済恐慌シナリオである。
- 米国経済は準備通貨であるドルの役割と不可分である。仮に、変化が漸進的である限りは、米国がそのような破綻を回避する道がないわけでもない。しかし、究極的にはグローバル経済での米国とEUの役割交代を意味する。

実際、そのような環境（ドル暴落）を生む条件の可能性は小さく、確かに好ましくもないが、ある種の経済情勢の下では起こり得る。その環境を生む条件の1つは、今始まろうとする中東における一方的な米国主導の戦争である。例えば、かりに石油価格が急騰する場合、危機に瀕する米国ドル準備金の世界最大の保有者日本銀行傘下の日本の金融秩序が危機に陥り、多くの重大問題を発生させる可能性がある。現在のブッシュ政権がこれらの問題を解決するにあたり、通貨改革に関する多国間会議ではなく、軍事的オプションを選択したことは不幸である。この戦後にあっても、米国がペルシア湾に半永久的に大軍隊を駐留させる可能性があることは明白である。普通、軍隊では、「撤退戦略」の話は起こらない。秩序維持を要するイラク新政権を保護する必要性を掲げる可能性がある。これは、他のOPEC産油国に、石油取引通貨をユーロに移行させるのであれば、イラク同様の「体制変更 (regime change)」を受けることになるとのメッセージを送るためである。

イラン

2002年以来、報道は少ないが、目の離せぬ他の話題は、「悪の枢軸国」にされたOPEC加盟国イランである。イランはユーロによる自国の石油輸出価格決定に関して態度を決めていない。

- イラン政府と業界筋によると、欧州への原油販売の支払金をU.S.ドルに代わりユー

口で受け取るというイランの提案は経済優位に基づくものである。しかし、政治が意思決定要因の一つである可能性は否定できない。つまり、イランを最近「悪の枢軸国」に分類した米国への報復の機会として使おうとしている。

- ある国会議員によると、イラン中央銀行が今吟味しつつあるこの提案が上程されたならば承認されそうである。このアイデアに議会が同意する可能性が極めて高い。ユーロがより強い以上、より必然的である。[“Economics Drive Iran Euro Oil Plan, Politics Also Key,” *IranExpert*, August 23, 2002]

驚くべきことに、2002年イラン中央銀行の準備基金の大部分が極めて成功裡にユーロに変換された。石油代金の支払いをユーロに切り替えるつもりでいることは、時間の問題と思われる。

- 議会開発委員会 (Parliament Development Commission) のある委員が公表したところによると、為替準備基金 (Forex Reserve Fund) にあるイラン資産の過半がユーロに交換された。ドルに対しユーロの「為替裁定相場 (parity rate)」がより高くなると、今後、アジア諸国、中でも石油輸出国がUN加盟国とつながる可能性がある。米国は他国の通貨に対するドル支配性が残る限り、国際取引を独占するので、通貨を通して他国を支配する。ユーロとドルの間の競争により、国際取引の独占の消失が期待される。[“Forex Fund Shifting to Euro,” *Iran Financial News*, August 25, 2002]

サダム・フセイン打倒後、ブッシュ政権はドルに対する不誠実を理由に、イランが次のテロ戦争のターゲット条件を満たす国であるとの決定を下す可能性がある。イランが石油輸出通貨をユーロに移行させる意向が広く報道されている。この場合、おそらく、イランに対する米国の軍事行動は専ら秘密裏のものになろう。しかし、以下のMSNBC記事は、新保守派の究極の目的について言及している。

- イラクのサダム・フセインを倒す戦略の議論が終わらぬ間に、ブッシュ政権は既に次の目標となる相手国を捜している。ブッシュ大統領はパレスチナのアラファト (Yasir Arafat) 議長を追放を求めた。今、ブッシュ政権とワシントンD.C.の親政府シンクタンク同盟はイラン (ないし、サウジアラビア) がその目標と見なしている。[Gutman, Roy & Barry, John, “Beyond Baghdad: Expanding Target List: Washington looks at overhauling the Islamic and Arab world,” *Newsweek*, August 11, 2002]

サウジアラビアとイランの地政学的危険性を除くと、別の危険要因は、実を言うと、

日本にある。おそらく、イラク戦争が長期化する場合、影響を被るのは他ならぬ日本の脆弱な経済である。[Costello, Tom, "Japan's Economy at Risk of Collapse," *MSNBC News*, December 11, 2002] 戦争が長期化し、石油高値（数ヶ月間バレル当たり45ドル）、または、短期大規模な石油価格の急騰（バレル80ドル～100ドル）が生まれるならば、日本の脆い経済が崩壊すると言うアナリストもいる。日本経済は、石油価格に極めて敏感に過ぎ、幾つかの銀行が債務不履行に陥ると、世界第2の経済国の崩壊が始まり、一連の事象が米国の経済をも損傷する可能性がある。そこで、イラクの敵意が明白になるや否や、迅速な勝利を前提に、米国は軍隊をイラクに派遣し、極めて重要な油田を確保することはまず間違いない。

それでもなお、イラク戦争が順調にいかず、長期戦になるならば、他の危険が起こる可能性がある。すなわち、国内秩序の乱れ、内戦がイランやサウジアラビアを含め、中東の他のOPEC参加国で顕在化する可能性がある。そのような事態はブッシュ政権が防ごうとしている事態を逆に激化させるものに他ならない：それは、他のOPEC参加国が自国の石油取引通貨をユーロに移行させる事態である。

北朝鮮

最後の「悪の枢軸」北朝鮮は最近取引決済において、公式にドルを放棄し、2002年12月7日ユーロを用いることを決定した。[Gluck, Caroline, "North Korea embraces the euro," *BBC News*, December 1, 2002] OPECの場合と異なり、北朝鮮のユーロ移行の持つ経済的影響は取るに足りないものであろう。しかし、ブッシュ大統領の厳しい地政学的修辭学のもたらす影響の一例であることは間違いない。より大きな懸念は、北朝鮮への最近の「石油禁輸 (embargo)」政策である。北朝鮮は、石油と食糧不足が緊急状況にある中、必死の死活的政策を取り、1994年以前の核開発を復活させ、照射済みウラン燃料の再処理に着手した。この戦略は食糧援助と石油供給に関して米国との交渉を促進することにあると思われる。CIAの予測では、北朝鮮は2003年末までに4 - 6個の核兵器を製造する。皮肉にも、北朝鮮核開発危機の重大性に比較して、サダム・フセインとの戦争が欺瞞に満ちたものであり、疑いもなく、完全に企図されものに他ならないことをより強く裏付けるものである。

1990年代、世界は米国をむしろ自己陶醉国であるものの、本質的には慈悲深い超大国と見なしていた。イラク（1990-91 & 1998）、セルビアとコソボ（1999年）での軍事行動は、NATOへの協力、並びにUNの介入の一環として着手されたものであり、国際法に照らしても、これらの軍事行動が許容されていた。クリントン大統領は北アイルランドの緊張緩和とイスラエル/パレスチナ紛争に終止符を打つべく努力した。中東を除く

と、米国の超大国状態は概ね無害であると見られた。米国の貿易不均衡は許容範囲内であり、バランスのとれた財政政策には信頼があった。

しかし、9.11を機に、ブッシュ政権の「米国第一主義（‘America first’）」政策により、国際的取り決め尊重に消極的であるばかりか（例えば‘京都議定書’からの離脱）、攻撃的な軍事的な外交政策は海外での米国の評価を著しく低下させた。9.11に続いて、ブッシュ大統領の「恐喝外交修辭（warmongering rhetoric）」が国際的緊張を生み出した。今では、米国はUNの承認なしで一方的に軍事力を適用する好戦的な超大国であると見られている。また、遺憾ながら、ブッシュ政権はイスラエル/パレスチナの紛争に関する交渉に消極的である。米国に対する9.11悲劇直後にみられた夥しい国際的な共感、嘆かわしくも、米国の政府への恐怖と怒りに生まれ変わった。ブッシュ政権の好戦性が世界のアメリカ観を変え、‘反米主義’の世界世論が極く親しい同盟国間でさえも増殖している。[“What the World Thinks in 2002 — How Global Publics View: Their Lives, Their Countries, The World, America,” The Pew Research Center For The People & The Press, December 4, 2002]

これ又、心配事であるにも拘わらず米国のメディアで全く報道されない内容は、外国政府準備金のドルからユーロへの大規模な通貨移行である。（[“Euro continues to extend its global influence,” *europartnership.com*, January 7, 2002], [“Canada sells gold, keeps shift into euro reserves,” *Forbes*, January 6, 2003] 等参照）

米国政府が、自制のきかぬ危険な超大国と見なされれば、国際社会がブッシュ政権の経済政策が不十分であるとして信頼度を下げ、OPECの動きと連動しつつ、経済的報復により、直ぐにも対応する用意があるように見える。メディアで報道されないにもかかわらず、基軸通貨のドルからユーロへの移行は現実味がある。以下の記事は、その力関係と潜在的な結果の概要である：

- 中東への米国の外交政策によってもたらされる石油価格高騰と、多くのエコノミストによって予想されるように、米国ドルの価値下落が複合し、米国の覇権の終る可能性が高い。このシナリオに基づく諸要素は以下の通りである：
1. 米国の対テロ戦争はやり過ぎであり、引きもきらぬ高レベルの貿易赤字があいまって、より大きな貿易赤字とドル下落につながることは間違いない。そのみならず、株式市場の沈滞の結果、米国市場は世界資本にとって魅力的ではなくなるだろう。
 2. より多くの発展途上国がベネズエラと中国の指導に従い、自国の通貨準備を多様化

する際、ドルをユーロで相殺させようとする。ラテンアメリカとアジアによるドルからユーロ保有高移行の結果、ドルとユーロ保有量はほぼ同レベルになろう。

3. 将来、OPEC諸国はウィーン総会で出す宣言は、OPECの石油が（公開市場におけるユーロの協調購入後）ユーロ（またはOPEC自身による石油に基礎をおく新通貨名）で再呼称を決定する可能性がある。米国のイラク攻撃が始まると、バレル当たり40（ユーロ）に跳ね上がるであろう。
4. 国内の政治的アジェンダを抑制するブッシュ政権の努力が逆効果を及ぼす。9/11前の情報活動の失敗と、新しいテロリストの攻撃の懸念が差し迫っており、株式市場の下落が促進されるであろう。
5. 民主党と57%の米国民がエネルギー政策を石油より自然エネルギー、熱効率向上、標準化、ガス税値上げ等へ移行させる全ゆるる努力にもかかわらず、ブッシュ政権とその化石燃料産業支持者より妨害を受けている。したがって、エネルギー供給と価格の変動に弱い米国の体質は直らないだろう。
6. EUはユーロの価値が上昇し、世界の基軸通貨の一つとなるに従い、自分自身の経済力と政治力に自信を示すようになる。G8はユーロとドル間で取引格差がでることを抑えるため、投機取引パネルからこの2つの強力な通貨を排除するので、双方共が満足できる。英国首相トニー・ブレア（Tony Blair）はUKのユーロ参加の理由を英国民に納得させつつある。
7. ドルが不足する発展途上国は、ベネズエラの指導に従い、「電子計算機交換（Computerrized swaps）」方式により先進国の買ったたきを防ぎ、自国の商品を直接物々交換するバーター貿易を始めた。ユーゴ・シャベス（Hugo Chavez）大統領は、自国の石油取引で13か国に及ぶバーター国との取引を登録した：例えば、ベネズエラはキューバからの健康医療補助員を田舎村に受け入れ、診療補助をさせ始めているなど。

このシナリオでは米国は莫大な経常貿易赤字をもはや出せなくなり、テロリストや‘悪の枢軸’との無制限の国際戦争を続けることは出来ないであろう。米国は単独主義追求を中止せざるをえない。次期の米国の政権は多国間協議の伝統に戻り始め、多国への干渉を中止し、UNに再帰し、より現実主義の国際協力を追求することになる可能性がある。[Henderson, Hazel, “Beyond Bush’s Unilateralism: Another Bi-Polar World or A New Era of Win-Win?” *InterPress Service*, June 2002]

現在のベネズエラの事態に関しては、上記リストの#2、#7に関連して、2002年4月に起きたシャベス大統領に対する、軍事クーデターをブッシュ政権が拙速にも支持した理由が想像できる。クーデターは2日後に崩壊し、シャベス・フリアスが政権に復帰し

た。多くの報告によると、CIAとブッシュ政権がこの上ない当惑の中で渋々それを認めたものの、米国が民間/軍によるクーデタに活発に関与した可能性を示唆している：

- ブッシュ政権は、クーデターにおける第1敗者であり、覇権政策破綻を強調するものである。最近数月間に、カルモナ（Carmona）を含むクーデターの首謀者とホワイトハウス当局との密会が判明した。ブッシュ政権はシャベスを除去するにあたり、「あらゆる非合法活動に断固反対した」と主張する米国高官のコメントはほとんど説得力を欠いている。
- シャベス打倒にあたり、1971年の、チリのストライキ時のCIAの役割が、経済的社会的に不安定を生成するための実用的雛型となった可能性がある。トラック運転手のストライキを機に、左派のサルバドル・アレンダ（Salvador Allende）政府を経済的に窒息させるため、特殊機関が態々ストの延長を密かに画策し、融資した。このシナリオでは、CIA活動家が反対派のビジネス界と労働界の指導者のみならず、ベネズエラ軍と行動を共にし、比較的小規模ながら中間管理職による午後の長時間ストをほぼ成功させ、止めを刺すに役立った。[Birms, Larry & Volberding, Alex, “U.S. is the Primary Loser in Failed Venezuelan Coup,” *Newsday*, April 21, 2002]

ベネズエラ大使ミエレスーロペス（Francisco Mieres-Lopez）がクーデター失敗の1年前にユーロ移行の考えを表明しており、2003年現在もなお、米国が民主的に選ばれたシャベス・フリアス政権を倒す試みが継続中と言われる。また、2002年12月、ベネズエラで進行中のCIA秘密活動がウルグアイ政府官僚により暴露されている：

- 今後72時間以内にベネズエラ大統領シャベス・フリアスを覆す目的の遠大な計画がCIAを含む米国情報機関によって実施に移されるとの情報入手した……。[ウルグアイ議会（Uruguayan EP-FA）下院議員ホセ・ナルデイ（Jose Nayardi）]
- “貴 ウルグアイ政府は経営幹部と労働組合の活動家がシャベス・フリアス政権の反対勢力を潰す活動を支援されたい”。（ナルデイ氏が入手したワシントンのブッシュ政権とウルグアイ政府との間の極秘通信のコピー）[“USA intelligence agencies revealed in plot to oust Venezuela’s President,” *vheadline.com*, December 12, 2002]

ベネズエラは世界第4位の石油生産国であり、ブッシュ/チェイニーの寡頭政治で鎖木を解かれた企業経営者達は、ベネズエラの石油産業の私有化に興味を示すだろう。また、米国政府はラテンアメリカ12カ国とキューバとのナルデイ式‘バーター取引’によ

り主要な石油取引通貨還流からドルが事実上排除されることを看過できないであろう。すでに多くの商品がベネズエラの石油と引き換えに、これら諸国の間で取引されつつあり、基軸ドルに対する信頼が低下しつつある。これら特異な石油取引が増殖し、決定的な「オイルダラー還流機能」が取り除かれれば、ドル下落のより強い圧力が生まれる可能性の恐れがあるので、シャベス・フリマス大統領除去の試みは継続する可能性がある。米国経済は大規模な構造的不均衡状態にある：過去最高の5,030億ドルの貿易赤字（GDPの5%）、6.9兆ドルの財政赤字（GDPの60%）、さらに最近の数千億ドルに及ぶ年間予算赤字である。ブッシュ政権のイデオロギー駆動型の税政・財政政策のため、不均衡は悪化しつつあり、2010年まで莫大な赤字を生み出す。経済原則からして、これらの要因が著しく他国の通貨の平価を切り下げる可能性がある。これらの構造的な不均衡にもかかわらず、ドルが依然として基軸通貨である理由は何か？それが双子の赤字に対して免疫であるとみなされる理由は何か？米国人の多くはドルの力は米国の国内総生産（GDP）に依存すると推測しているが、支配層はドルの力は全ての他の通貨と比較して、2つの基本的に特異な利点に基づくものであると認識している。

実は、1945年以来U.S.ドルは国際的準備通貨として、「安住の場（safe harbor）」にあった。したがって、国際石油取引のための唯一の通貨としての役割がある「オイルダラー」とみなされた。米国は数千億ドルもの基軸ドル（米国消費者の輸入品購入のために他国に供給する）を印刷する。これらのドルは、「オイルダラー」になり、OPEC産油国（イラクおよび程度は下がるがベネズエラならびに将来のイランを除いて）から石油を購入するために使われる。約600～8,000億ドルのオイルダラーが毎年OPECより米国に再投資される。「財務省短期証券（Treasury Bills）」ないし、「ドル建て資産（ストック、ボンド、不動産等）」経由でOPECから米国へと「還流」するのである。このサイクルが基軸通貨ドルの国際流動性価値を支えている。

1974年にニクソン政権は石油にドル建て価格をつけ、米国の財務省短期証券に石油余剰収益を投資する保証をサウジアラビアと取り決めた。その代わりに、米国はサウジアラビアの政治体制を保護する。デビッド・スピロ（David Spiro）の「米国の覇権の隠された手：オイルダラー還流と国際市場」：Spiro, David E., *The Hidden Hand of American Hegemony: Petrodollar Recycling and International Markets*, Cornell University Press (1999)によると、取引はむしろ秘密裡に行われた。これらの合意が「オイルダラー還流」現象を生み出した。事実上、OPEC経由の国際石油消費が健全な見返り金を米国経済に提供する。そこで、欧州は、代替基軸通貨としてドルと競うためユーロを創った。E.U.がユーロ建ての石油を望む理由は明白である。それが石油購入に関わる通貨危機を縮小ないし排除するからである。

基軸通貨ドルと経済力の評価に使われてきた‘伝統的尺度’は、自由市場、商品の自由な流通、高い労働生産性、製品生産高/貿易黒字、会計手法の政府監督（Securities and Exchange Commission: SEC, による）、社会基盤整備、教育システム、トータル・キャッシュフローおよび収益性等に基づいていた。これに加えて、米国の優れた軍事力が、ドルに対しより大きな信頼を与えた。今もこれらの要因が無くなったわけではないが、ここ20年間にわたって米国は「安住の場（safe harbor）」である米国の経済ファンダメンタルズの幾つかを希薄化した。米国経済の中で膨張している広大な不均衡と構造上の問題にもかかわらず、1974年以来独占的石油通貨としてのドルは、‘新しい尺度’を生みだした。Asia Timesの次の抜粋記事が米国のオイルダラー覇権の長所と、負債がドル建てである発展途上国からみた短所について論じている。（Liu, Henry C K, “US dollar hegemony has got to go,” *Asia Times*, April 11, 2002）

- 米国第37代大統領リチャード・ニクソン（Richard Nixon）が第二次世界大戦末に「ブレトン・ウッズ会議（Bretton Woods Conference）」で同意された金本位制（1オンス35ドル）からドルを採用した1971年以来、ドル（法定不換紙幣）は、米国の記録的な経常収支赤字と主要な債務国状態にもかかわらず、米国のみが法定通貨として発行を許された国際金融調節手段である。
- 今日の世界貿易は、米国がドルを発行し、他の世界がドルで買えるものを生産する‘ゲーム’である。世界中で互いにリンクされた経済圏（国）は、もはや比較優位を獲得するための取引はしない。彼らは、ドル建て外債を償還するために、ドル準備を蓄積し、自国の国内通貨の交換価値維持に必要なドルを獲得に向けて輸出を競う。世界の中央銀行は自国の通貨に対する投機的と操作上の攻撃を妨ぐにあたり、自国の流通通貨に対し、相当量のドル準備高を獲得・保持せざるをえない。自国の通貨の平価を切り下げの市場圧力が高ければ高いほど、中央銀行はより高いドル準備高を保持しなければならない。世界の中央銀行がより強くなろうとして、ドル準備を獲得し、保持することを相互に強要することにより、強いドルによる固有の支援システムが生まれた。この現象がドル覇権である。ドル覇権は地政学によって生みだされるという特色を持つ。極めて重要な戦略商品である石油はドル建てである。ドルにより石油が買えるので、誰もがドルを受容する。1973年以来、オイルダラーの還流価格は米国が石油輸出カルテルに対し、許容レベルとして引き出す石油価格に他ならない。
- ドル準備金は、元来、米国の金融資産に投資せざるを得ず、米国の経済に「資本勘定過剰（capital-accounts surplus）」を生みだす。それは、米国の貿易赤字に融資さ

れる。さらに、世界中のドル建て資産は、全て本質的に米国の資産である。石油が米国が定めるドル建てであり、ドルが「法定不換紙幣 (fiat Currency)」である限り、米国は基本的に「無料」で世界の石油を所有している。さらに、米国は、米ドル紙幣を印刷すればするほど米国の資産価値はより上昇する可能性がある。強いドル政策が二重の利益を米国に与えた。

1974年のサウジアラビアとの特異な地政学的合意が、米国の石油の通貨危険を排除し、過去30年間米国にとって有利に機能し、全てのドル建て資産/財産に相当する全資産価値を上げ、FRBが真に大規模な負債と金融拡大（信用バブル）を生むことを可能にした。次の3条件が満たされる限り、米国の経済によるこれらの構造的不均衡は止む事がない：

1. 国家が、自国のエネルギー/生存の基本的ニーズとして、石油を購入し続ける限り、
2. 国際石油取引のための世界の独占通貨が米国ドルである限り、そして
3. 国際的に取引される世界の3原油市場が米国ドル表示を維持する限り。

これらの内在する要因はドル準備通貨の立場によって与えられた米国への投資は安全そのものである「安住の場 (safe harbor)」との評価が相俟って、第2次世界大戦後米国を経済的、軍事的覇権国にのし上げるに寄与した。しかしながら、ユーロの導入は、無視できぬ新要因となり、米国の経済的覇権にとり最大の脅威であると思われる。2002年12月には、新しく10カ国がE.Uに新規参加国として認められた。さらに、2004年には、拡大E.Uとして、GDP 9.6兆ドル人口4億5千万人の規模となり、米国の経済（GDP 10.5兆ドル、人口2億8千万人）と直接競い合うことになった。

2.2 イラク戦争開戦前の暗黙の真実—オイルダラーの死守—

ここでは、イラク戦争開戦前（2003年1—3月）時点で、アナリスト、ビル・クラーク (William Clark) が以上の背景にもとずき整理した認識を紹介する。(Clark/031, 梗概 (Synopsis) 参照)

今、中東やラテンアメリカのOPEC加盟国による石油取引通貨として、ユーロへの移行に向けたあらゆる試みが、米国の突き進む公然たる軍事行動や秘密裏の米国情報機関の介入によって阻止されようとしている。止まることを知らぬ「対テロ戦争」を隠れ蓑に、ブッシュ政権は間近に迫るイラクとの戦争の理由（明言されないまでも、文字通りマクロ—経済的理由）によって米国大衆を操っている。イラクとのこの戦争の理由は、サダム・フセインの既存のWMD計画やテロリズムの脅威に基づくものではない。この戦争は、国際石油の取引通貨を巡るものである。この戦争は、石油がユーロ建てになる

ことへの阻止を意図して開始されるものである。

残念ながら、米国人の多くはおおよそ無知で、自己満足状態にある。米国人のほとんどは、説得と真実を尊重するよりも、むしろ恐怖と欺瞞によって容易に統治される。差し迫った脅威を米国にサダム・フセインがもたらすことが耐えられないことを理由に、米国民は、政府が危険極まりない‘先制攻撃原理’による大義のない戦争をイラクで開始することを許すのだろうか？ また、米国政府は大規模な債務操作、予算に見合わぬ2001年の減税、記録的な貿易赤字、持続可能性を欠く金融拡大、企業会計の乱用、ほとんどゼロの個人貯蓄、記録的な個人負債、過剰な中東石油の依存と消費にもとづく米国経済等々が原因で生まれた構造的経済不均衡を説明できそうにもない。

国連の査察責任者、ハンス・ブリックス (Hans Blix) 博士が、WMDの痕跡を発見できるか否かにかかわらず、ブッシュ大統領はイラクでの先制攻撃により帝国主義戦争の続行を決意していると思われる。彼の目的は地球上に埋蔵されている石油の大部分を確保すると同時に、イラク石油の余剰生産力を利用し続けて、OPECカルテルを破壊することにある。この賭けに成功するだろうか？ いずれ歴史が証明するであろう。しかしながら、戦争というものはその結果について予断を許さない。イラク戦争と米国のイラク占領の余波としてアルカイダが関与する‘対米テロ攻撃’を激化させ、戦後のイラクでゲリラの戦争を生み出す可能性が十分有り得る。それどころか、とどまること無い米国の‘一国単独主義’は、国際社会とOPECから経済的報復を受ける可能性がある。

米国政府と米国人が自問しなければならない疑問は、一体、米国の軍事力は、全ての石油生産国を力づくで支配し、自国の石油輸出取引通貨を自由にし得るだろうか？ 端的に言って、否である。米国は世界の石油取引に‘軍事支配経済’を実施することにより、たとえ不完全とは言え、努力を重ね維持してきた自由市場や資本主義を失ってしまっただろうか？ しかし、国際石油取引に流動するU.S.ドルの覇権を守るために、銃を石油のバレル量に比例させ、勇敢ながら無垢の若い兵士を世界中に展開することは正しいことと倫理的に抗弁できるだろうか？ ラテンアメリカで民主的に選ばれた政府を転覆させる二枚舌を見逃しつつ、米国人は米国の過度の石油消費を保証するために帝国主義的中東征服を認めるだろうか？ 石油輸出通貨の選択権をもつOPEC国を米国大統領が軍隊で脅すことは受け入れられるだろうか？ ピーター・デイル・スコット (Peter Dale Scott) の答えは以下の通りである。[Scott, Dr. Peter Dale, “Bush Deep Reason’s for the War on Iraq: Oil, Petrodollars, and the OPEC Euro Question,” February 15, 2003] :

- まともな米国人であれば、アメリカ自身が作り出した財政危機に何の関係もない他国の一般市民に対し、ミサイルや爆弾を雨のように降らすという考えに対し抗議するであろう。
- これら基本問題の解決にあたってとるべき唯一の方法は多国間協議である。世界を軍事的に支配する軍事力が十分であるとしても、米国は経済的には衰退しつつあり、産業競争力を失い、債務超過状況にある。経済的報復の危険がない以上、ブッシュ政権の意図は経済的現実を軍事力により無視することのように思われる。ブッシュ政権は、1956年のスエズからの英国の不面目な退却、下落する英ポンドを下支えする条件として米国が強要した退却を想起し、留意すべきである。

最後に、極めて多数の欧州の同盟国と疎遠になりつつあるなか、米国はアルカイダの国際テロの脅威を効果的に阻止し得るだろうか？

皮肉にも、ブッシュ政権の困難な経済政策と好戦的外交政策は、自ら阻止したいと望む目標—ユーロへ移行しようとするOPECの努力—を却って加速してしまう可能性がある。軍事力、すなわち脅威の活用は、米国が地政戦略的に機能させにくい道具であり、従って、OPEC参加国のユーロ移行を無限に止めることはできそうもない。ブッシュ政権の失敗した経済政策と行き過ぎた帝国主義は、国際的地位に有害であるのみならず、経済と市民の自由を脅していることを愛国的な米国の知識人は認識している。このようにして、物言わぬ無口な大衆は道を誤まり、間違った愛国心を持つようになる。米国民は、口を噤んではいけない。米国がこのような帝国主義政策を続けることを看過してはいけない。米国が暴力に頼る孤独な‘ならず者超大国’になってはいけない。その結果、他国にドル本位制を廃止する動機を与え、米国を超大国から引き降ろすことをさせてはならない。

現状が米国の宿命であるとは限らない。米国政府が省エネと再生可能エネルギーを開発し、均衡予算を維持し、赤字減少を真に可能にするために、長く、険しい道をとることを米国人が要求したことがあったか？ 何時になったら、米国は、バランスのとれた年度予算を容易にするために、矛盾にみちた2001年の減税を廃止し、企業会計法を実施し、物作り（製造業）と輸出部門に大幅に再投資し、米国の経済を徐々であっても真剣に貿易赤字から貿易黒字に転換できるのだろうか？

実に、ここ20年間、国際競争における米国の生産力の大規模な低下は、持続可能な経済を維持すべき米国の能力に負の影響を及ぼした。1990年代の「新経済（New

Economy)」は、自由競争的グローバル化経済にあって米国の経済軍事的地位をどうしても維持し得ない、間違った「サービス部門経済 (Service Sector Economy)」を生み出した。疑いなく、米国が国際的に「安全な投資環境 (Safe Harbor)」を回復し、維持する積りであるならば、米国はこれら以外にもより多くの難しい構造変化を米国の経済に起こさねばならない。

そののみか、国際通貨制度を改善するために、米国の政府がG7国との討論を始めることは、避けられないと考えられる。米国は、代替国際準備通貨としてユーロの必然的な支配を考慮する経済を採用しなければならない。私は、啓発されたエコノミスト達が米国は次期の'ブレトン・ウッズ会議'を召集するプロセスを開始すべきとする勧告に同意する。米国の政府は、ユーロが次期の国際準備通貨になることに妥協し、同意すべきである。二重のOPEC通貨取引標準の漸進的な段階的導入により、多国間条約に基づくユーロ/石油問題の妥協が必然的であると思われる。バランスある国際通貨制度の観点より、準備通貨オプションとして円/元による第三の経済圏「アジア経済圏」の生誕の可能性も熟慮に値する。

これら多面的改善により、米国の過度の石油消費を引き下げ、米国政府に財政上責任を伴う政策を強要し、米国の国際的軍事的影響力を部分的に抑制させる可能性があると同時に、米国の外交政策に向けられる敵意も部分的とは言え減少できる可能性がある。さらに、より望ましい改善は、米国人が究極的にエネルギー効率的なるよう動機づけることによって、米国人と子孫の生活の質を向上させることである。バランスのとれた財政政策を創り、E.U./国際社会との同盟を再構築し、エネルギー効率改善を果すことは、米国の長期の国家安全保障の利益にかなうものである。「世界の石油生産ピーク (Global Peak)」は人類にとって避けられぬ挑戦であり、この歴史的事態を克服するために、空前ともいえる国際協力と調整が避けられない。そののみか、国際通貨改革は、ただ必要であるのみならず、石油に関する、将来の軍事的・経済的な戦争を緩和し、究極的に21世紀のより安定し、より安全で、繁栄する国際経済を促進する可能性がある。

不幸にも、通貨改革とエネルギー効率改善を提案した多くの多国間会議は、米国が'卓越した'世界帝国であるとの前提をおく現在の新保守的な動きからすると、嫌悪すべきものと見られている。「新しいアメリカの世紀計画 (Project for a New American Century : PNAC)」政策の文書に概説された新保守派のアジェンダを一読すると、それが理想とする目標が米国の軍事・経済的国際支配であることが解かる。(Project for a New American Century (PNAC) ; Rebuilding America's Defenses: Strategy, Forces and Resources For a New Century, September 2000, 参照のこと)

実に、ブッシュ政権の確固とした政治イデオロギーと多国間協力による経済改革との両立性は皆無であると思われる。新保守派は、一切の妥協は有りえないと考えている。いずれ米国国民が政権交代を要求しなければならない時がくる。米国は、潔く、均衡予算と保守的財政政策と広範囲な国際協力を求めつつ、多国間協力外交政策に取り組むという米国の伝統に戻る責任感のある指導者を必要としている。

そしてまた、民主主義を保護する唯一のシステムである出版の自由な権利が極めて重要であると主張したトーマス・ジェファソン (Thomas Jefferson) のような '米国建国の父' の英知を、米国民は忘れてはならない。米国の大衆はここに述べた諸問題に気づいていない。なぜなら、米国のマスメディアが6大メディア集団 (米国中に流れる情報の90%を流通する) にまで統合縮小されたからである。残念ながら、今日起こっているジレンマの責任の一部は、議会のみならず、憲法上義務である大衆への意思伝達を怠った一握りの帝国主義指向マスメディア集団のエリートにある。イラク戦争関連の重要情報は、真に正確で制約の無い唯一のニュース源であるインターネットでのみ利用可能であると言って過言ではない。

最後に、メディア報道とは異なるが、国際的反米主義の現在の波は米国人や米国の価値に反するものではなく一攻撃的な米国の帝国主義の偽善に反するものである。恐怖による市民操作など、PNAC文献に見られるような新保守的政策である一方的な米国軍隊の出動は、米国市民に対し背信的であるばかりでなく、米国創設の基本原則そのものに矛盾する。

およそ '戦争' と呼ばれるものはほとんどの場合、資源と経済に関して行われる。いわゆる '宗教戦争' でさえ、普通は経済目的であり、すくなくとも隠れた動機として、資源アクセス目的があると言われる。戦争のための新しい枠組みが '石油通貨' 導入に形を変えても、イラク戦争も他の近代戦争と何ら異なるところはない。しかしながら、国際社会は、主権国征服に軍隊を使い、帝国主義国際法を無視する帝国主義的超大国・米国を許さない可能性がある。実は、他のOPEC産油国が石油をドルではなくユーロで輸出する価格決定を下し、最終的覇権を確立させる可能性がある。

米国が直面する基本的な問題は何か——自国の石油輸出通貨を守りきり、軍隊と情報機関で全ての石油生産国の政府を支配できるか——？ 端的に言って、否である。'対テロ戦争' という嘘の口実の下、何カ国を倒すことを米国民が政府に許可するだろうか？ それどころか、そのような地政学的戦略は、米国と米国市民に対し、如何に多くの国際社会からの '反撃' を生むことだろうか？ 同様に、ブッシュ大統領がイラクに

対して正当な理由なく、基本的に一方的な戦争を追求するならば、歴史家の評価は、彼とその政権に対し、厳しいものになるだろう。国際社会にとってアジェンダは明瞭である。しかし、いつになったら、米国の愛国者は自分自身の身の処し方を認識するようになるだろうか？

国が世論の形成を監督することは、絶対的な権限である。国が大きい嘘をつき、それを繰り返し言い続けるならば、人々は、結局それを信じるようになるだろう。その偽りが生む政治的・経済的・軍事的影響から国が人々を隔離し得るかぎり、その偽りは、維持され得る。したがって、国が反対意見を抑えるために、全精力を使うことが絶対に重要になる、その理由は、真実は偽りにとって致命的な敵であり、従って、真実は国にとって極めて偉大な敵だからである。

—ヨセフ・ゲッベルス (Joseph Goebbels)

1933-1945年のドイツの広報大臣

2003年1月末、クラークとほぼ時を同じくして、アナリスト、コリン・ヌナン (Colín Nunan) がアイルランドのウェブサイト上で特別に要約を公表した (www.feasta.org) 本稿の附録3に、彼の論文、“ドル、ユーロ、石油” Colín Nunanが Dollars, Euros and Oil, http://ming.tv/flemming2.php/_show_article/_a000010-000538, (2003) (以下、Nunan/03) を紹介する。同じ主題に対する2人のアナリスト、クラークとヌナンの論説の一致には驚くべきものがある。彼らは、幅広く大衆の認識を促進し、イラク問題に関し、より真摯な議論が喚起されることを期待している。

III. 石油需給と石油生産の将来見通し

3.1 世界の石油生産の過去と将来

このテーマについては、既に前紀要 (若林/011) で報告した。しかし、現在世界で起こりつつあることのみならず、われわれの身近な生活において、石油需給が極めて重要であるので、以下、その結論を簡単に説明する。

図1. は石油生産に関するDuncan原油生産予測Duncan予測#4である。(発見的手法による原油生産予測: Heuristic Oil Forecasting Method) (<http://www.halcyon.com/duncanrc/text.htm>, (以下Duncan/001)) 世界の石油生産ピークが2006年に起き、その後、2006年から2040年世界生産高は59%減少する。OPECによる原油生産は2008年(すなわち、OPEC/非OPECの交代時点) 世界生産の51%に達する。

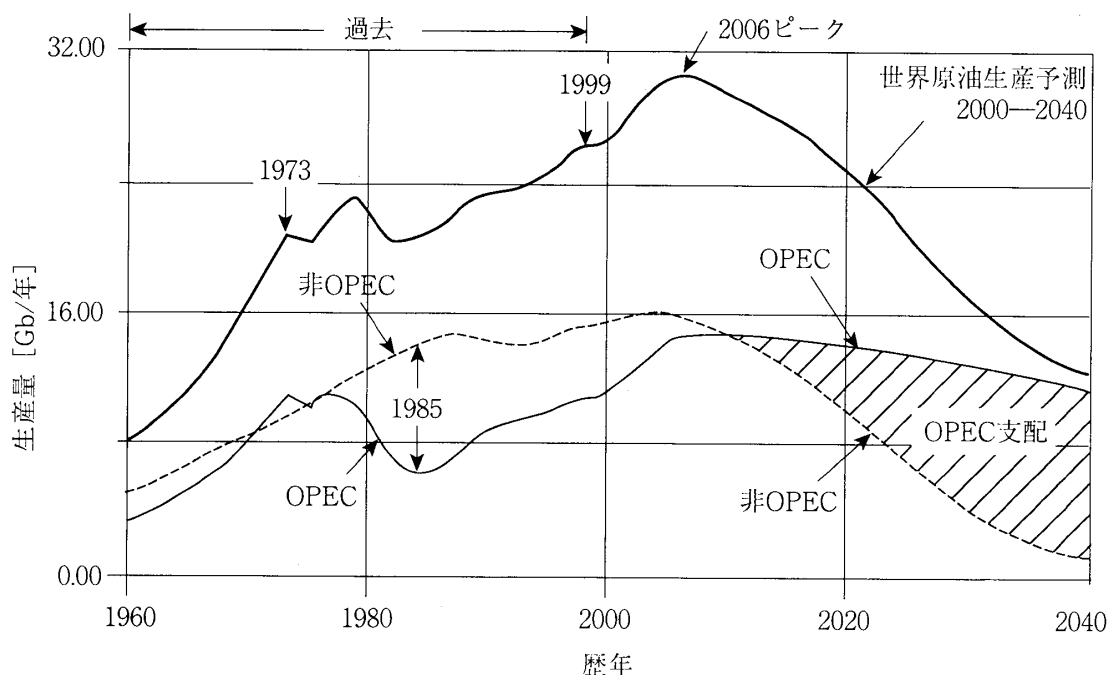


図1 世界、OPEC、非OPECの原油生産

その結果、需要は抑制され、産油もほぼ10年間にわたり落ち込むこととなる。1979年のオイルショック時、需要は10%縮小し、回復に17年間を要している。しかし、2010年までにそれら産油国も産油のピークを過ぎており、世界の産油は下降期に入っている。したがって、早急に代替石油資源への転換を図らない限り、中東のOPEC産油国の市場占有率が再び上昇し、第4次石油危機発生のおそれが高い。この度の第4次石油ショックは最後になるが、終わりは無い。(以上、Cambell予測：「安価な石油の終焉 (The End of Cheap Oil)」、Colin J. Campbell and Jean H. Laherrere: Scientific American, March 1998, 60-65., (以下、Cambell/98))

それ以降、OPECが世界の石油生産、石油輸出を支配する。2040年にはOPECが世界の石油の92%、非OPECが8%を生産するに過ぎない。

1990年代中期ないし後期以来、中央アジアカスピ海では、約200Gbo規模の新規石油井が発見されると考えられていた(これはサウジアラビアの埋蔵量に匹敵する)。しかし、最近このデータが一桁小さいことが判明した。(附録4参照)

1999年末時点、OPECは世界の「確認埋蔵量」の77.6%を所有していた。しかし、人口はわずか8.4%に過ぎず、非OPEC国については逆である。(表1参照)。

3.2 世界原油生産量予測と米国の石油外交

表2は世界7地域と全世界での原油生産の2040の生産量予測である。既に、北アメリカでは1985年に、旧ソ連では1987年すでに生産はピークを打っている。4地域とも遠からずピークを打つと予測される。すなわち、2001年の欧州、2003年の太平洋岸のアジア、2004年のアフリカ、2006年の中央・南アメリカである。生産がピークになる最後の地域は2011年の中東である。

表1. OPEC・非-OPEC・世界石油埋蔵量・人口・換算価値データ (Duncan予測 # 5, Duncan/002)

OPEC加盟国	確認埋蔵量 PR (Gbo)	全世界比 (%)	PR/P (年生産量) 比 (年)	人口(百万) 1999年6月	世界人口比 率 (%)	PR/人 (バレル/人)	人口当たり 価値 (\$/人) (34ドル/バレル換算)	全価値 (10億ドル) (34ドル/バレル換算)
1.Saudi Arabia	263.5	25.5	87.5	21.5	0.36	12,253	416,601	8,959
2. Iraq	112.5	10.9	119.5	22.4	0.37	5,016	170,553	3,825
3. UAE	97.8	9.4	107.0	2.3	0.04	41,724	1,418,601	3,325
4. Kuwait	96.5	9.3	130.6	2.0	0.03	48,468	1,647,916	3,281
5. Iran	89.7	8.7	69.9	65.2	1.09	1,376	46,790	3,050
6. Venezuela	72.6	7.0	65.2	23.2	0.39	3,129	106,383	2,468
7. Libia	29.5	2.9	57.4	5.0	0.08	5,908	200,881	1,003
8. Nigeria	22.5	2.2	30.6	113.8	1.90	198	6,721	765
9. Algeria	9.2	1.2	20.6	31.1	0.52	296	10,047	313
10. Indonesia	5.0	0.5	9.7	216.1	3.60	23	787	170
11. Qatar	3.7	0.4	14.7	0.7	0.01	5,110	173,757	128
OPEC	802.5	77.6	77.4	503.4	8.40	1,594	54,197	27,285
非-OPEC	231.3	22.4	14.9	5,492.8	91.6	42	1,432	7,864
全世界	1,033.8	100.0	41.0	5,996.2	100	172	5,862	35,149

注：(1) P：生産量/年，PR：確認埋蔵量，(2) 1999年の石油データ (BP Amoco: Statistical Review of World Energy (1968-2000), BP Amoco p.l.c. London.)，1999年の人口データ：Turner B., The Stateman's Yearbook: Cultures and Economies of the World, Macmillan, London, p. 2024.

表2. 世界原油生産量予測 (Duncan予測# 4, Duncan/001)

地域	地域名	石油生産量				累積石油生産量			2040時点での 生産低下率	埋蔵量	地域埋蔵 量比
		ピーク年	生産ピーク /年	1998	2040	1998	2040	EUR	ピーク との比	(R)	R(42国対 象)
#	名称	年	Gbo/年	Gbo/年	Gbo/年	Gbo	Gbo	Gbo	%	Gbo	%
1	北アメリカ	1985	5.6	5.2	0.9	252.4	372.5	380.4	84	128	9.7
2	中央・南アメリカ	2006	207	2.4	1.2	76.6	165.6	177.3	56	101	7.7
3	欧州	2001	204	2.4	0.3	35.4	91.7	93.3	88	58	4.4
4	旧ソ連	1987	4.6	2.7	1.3	134.8	246.2	262.4	72	128	9.7
5	中東	2011	12.2	8.3	9.1	223.9	684.8	945.9	25	722	54.9
6	アフリカ	2004	3.2	2.7	0.8	71	158.9	162.6	75	92	7
7	アジア太平洋	2003	2.8	2.7	0.7	60.9	143.3	147.3	75	86	6.6
42カ国		2005	30.5	26.4	14.3	855	1,863	2,169	53	1,314	100
全世界		2005	31.1	26.9	14.5	872	1,900	2,213	53	1,340	100

(人口は2000年のFamighetti, The World Almanac and Book of Facts 2000, World Almanac Books, Mahwah, NJ, P. 1024., 原油はBP Amoco(1968-1999), BP Amoco Statistical Review of World Energy. BP Amoco p.l.c. London.の1999年データ)

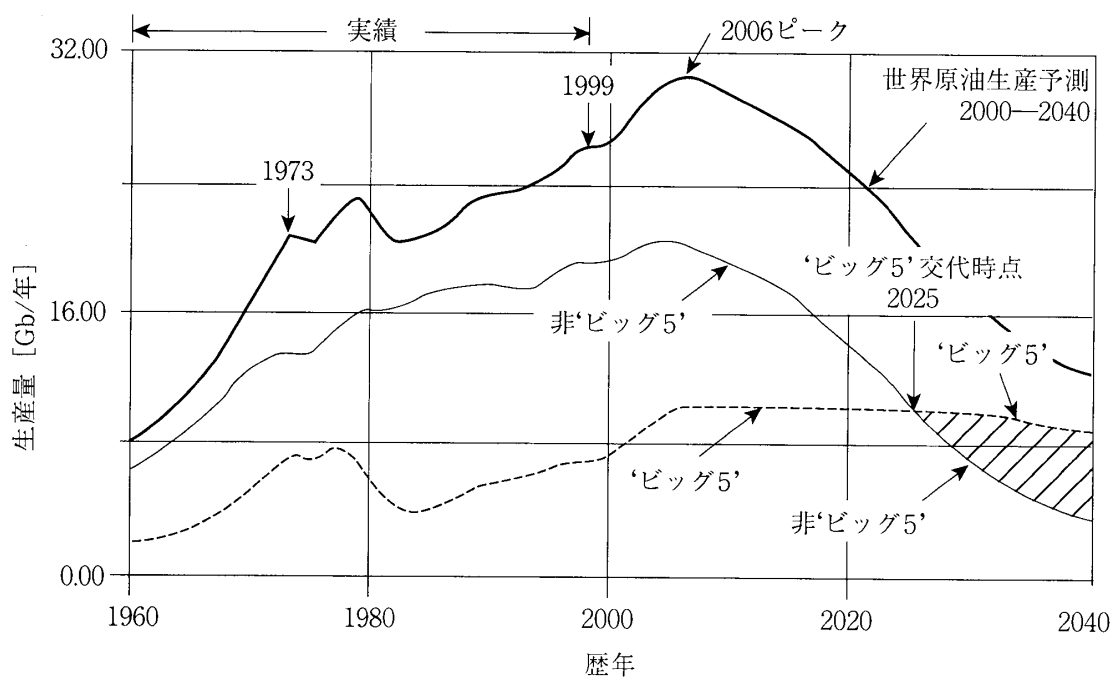


図2. ビッグ5の交代時点—2025（以後‘ビッグ5’支配）

1998年時点世界の石油需要増加は2%/年であった。米国DOEエネルギー情報局（EIA）の予測によると2020年までに石油需要60%増加し、40Gbo/年になるとみられる。需給ギャップより国際的に政治・経済上のギャップが発生することは疑いがない（表2よりギャップは約10Gbo/年に及ぶと考えられる）。

問題は、日本を含む太平洋岸のアジア人口が世界人口の少なくとも60%を占めているが、この地域の埋蔵量は全世界の6.6%に過ぎない。一方、中東の原油生産国の人口は、世界人口のわずか4%に過ぎないにもかかわらず、世界確認埋蔵量の54.9%を保有するという事実である。

図2より分かるように、OPECの主導権は、中東のイラク、イラン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の5ヶ国“ビッグ5”に集中する。その石油生産は、2025年に世界生産の51%に達し、それ以降、世界の石油生産と石油輸出を支配する。

余剰生産設備も限られている：9.11の一年前、2000年9月11日、当時のOPEC議長アリ・ロドリゲス（Ali Rodriguez）は強調した「世界石油生産はその限界に達している」と。そして、奇しくもその1年後、2001.9.11のテロ攻撃が発生した。石油価格についても、2000年9月10日時点での専門家の一致した見方は、需要は堅調であるので、今後は売手市場であり、石油製品全てにつき、必ず価格は上昇する。一方、世界の石油生産

はその限界近くにあり、今後価格は当然上昇するというものであった。

2000年時点クリントン政権時代のエネルギー問題の外交戦略は原油高騰を受けて、エネルギー外交の動きが急であった。たとえば、2000年3月、当時のエネルギー担当大統領補佐官はリヤド、クウェート市、アブダビに急遽出張した。彼は、ウィーンで開かれた2000/3/27のOPEC総会の機会を逃さず、原油生産増加を働きかけるため、自ら直接OPEC代表と面会し、個別交渉をした。これは、当時、米国エネルギー政策が事実上の「原油瀬戸際作戦」に入っていたことを意味する。(Duncan/001, p.10.) 2000当時、米国政府が生産増加をOPECに働きかけていたところを見ても分かるように、米国はOPEC世界石油輸出支配を容認していた。そして、2008年と予測されるOPEC/非OPEC交代時点以降の重要性と包括的な米国のエネルギー外交の必要性はDuncan予測#5より明白であった。(Duncan/002, p.3.)

この認識は大統領がクリントンからブッシュに交代し、9.11の発生を機に一変した。すなわち、この時点より米国のエネルギー戦略は「外交戦略路線」から「軍事戦略路線」へと転換したのである。

3.3 石油高騰状況

2000年当時、アナリスト、ダンカン (Richard C. Duncan) のシナリオは実に過激であった。全般的に彼の結論は悲観的なもので、「いずれ石油は厳しい品不足の発生や石油、石油製品の価格高騰に止まらず、それが原因で直接中東での戦争に入るだろう」というものであった。彼には、世界の石油データ、石油消費予測、そして、石油輸出機構OPECの世界支配、これら全てが「戦争か平和かの鍵」である東エルサレム帰属の膠着状態と相俟って、戦争が中東で差し迫っているとの信念があった。その場合、石油価格は極めて不安定になり、その時点でおそらく数ヶ月間にバレル当たり100ドル以上になるというものであった。残念ながらこの予測は数字的に当たらなかったが、その傾向は正しく予測され、ほぼ1年後、2001.9.11を機に、アフガニスタンとイラクで戦争が始まった。

2003年3月19日イラク戦争勃発の機に、一時小康状態にあった原油価格は上昇に転じた。1999より2004までのニューヨーク商業取引所でのWTI先物価格（1バレルあたり）を図3に示す。(Asahi Shinbun weekly, AERA 2004.9.20, p.28)

最近、2004年に入ってから原油高騰の主因は何か？ 2004年10月3日まで米ワシントンで開かれた一連の国際経済会議では、原油を巡る議論が活発に交わされた。最も優

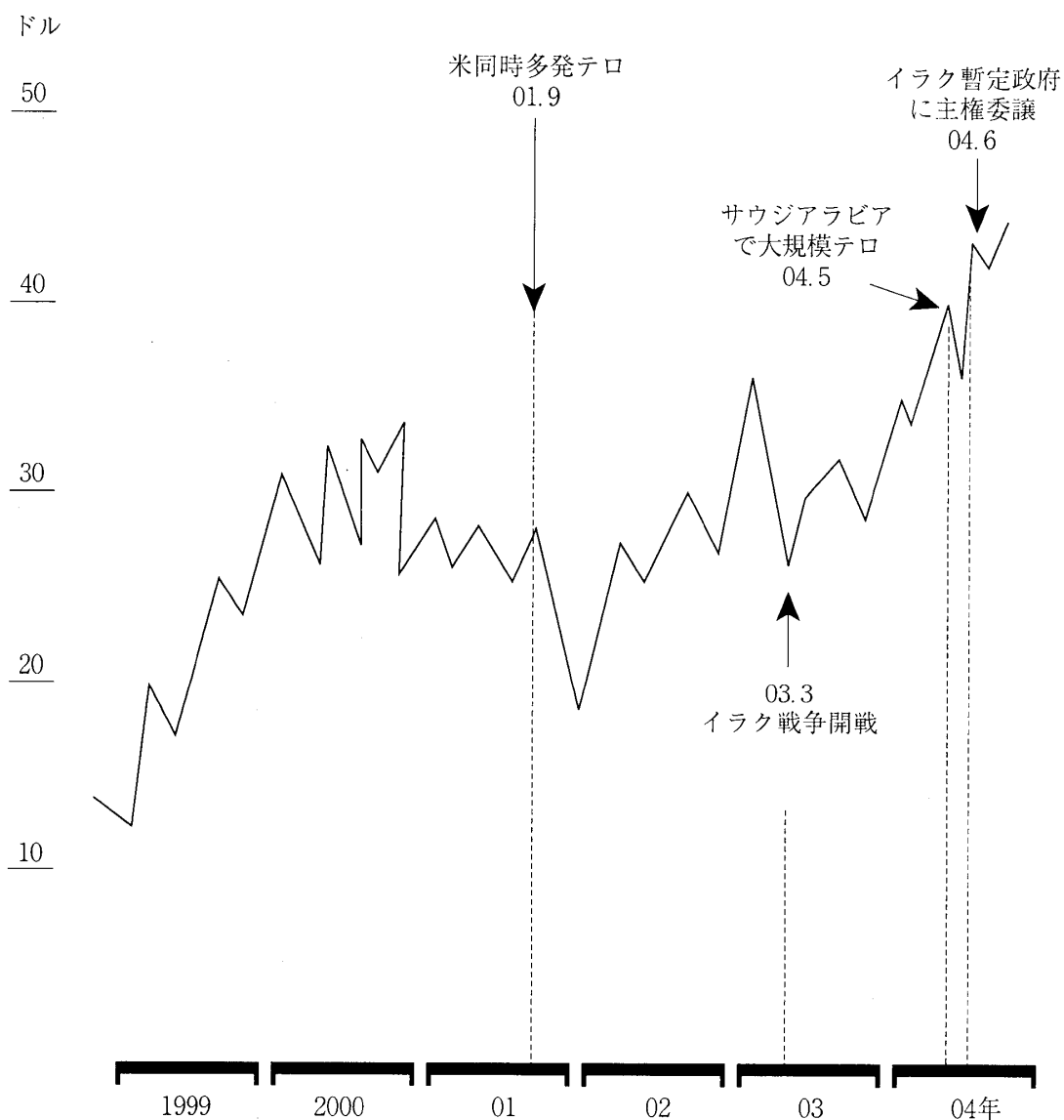


図3. 石油価格の推移 (Asahi Shinbun weekly, AERA 2004. 9.20, p.28.より)

勢の意見が供給不安であった。地政学的リスクの高まりに加え、ヤミ増産の恒常化が市場を不透明にしているとの意見もあった。中国の急成長による需要増との見方には賛否両論があった。中国の石油消費量は米国に次いで世界2番目である。しかし、中国の高成長が際立った要因では無いとの意見に対し、国際金融筋は「中国の非効率なバブル的投資の影響は大きい。加熱する経済の軟着陸に成功するかどうかは、原油の需給にも重要な問題だ」と原油と中国の問題をセットで考えるべきとしている。(原油高騰主因めぐり議論 - 供給不安論が優勢, 2004/10/6 朝日)

IV. 石油需給と国際関係

4.1 石油・ガス生産と米国の地政戦略

石油文明の現代にあっては、石油の確保が国の存亡を賭けた絶対的条件である。ここでは、米国の地政戦略と石油政策の関係について紹介する。(Clark / 031)

米国の地政戦略を理解する上で、石油・ガス生産量の時系列に見られる「原油生産ピーク」ならびにイラクの石油埋蔵量データの重要性を過少評価すべきでない。石油埋蔵量データには2種類ある。つまり「政治的データ」と「技術的データ」である。政治家、メディア、エコノミスト達は主として前者を採用するが、政府、エネルギー情報局、地質学者達は、より正確で安全側の技術的データを採用する。後者について、一般人が必ずしもよく理解していないと考えられる重要な問題の一つが「原油生産ピーク」と呼ばれる地質学的現象である。

「原油生産ピーク」の基本概念は、米国の地球物理学者M. King Hubbert (1956年に米国の石油生産が1971年にピークに達することを正確に予測) が始めて「ベル鐘形曲線」で予言したことに端を発する。(若林/011,165-168.) 世界中の各油田の生産は基本的にベル形の曲線であり、何千と言う油田の生産曲線も合成されると歪があるものの、やはり巨大なベル形曲線をしている。

イラク戦争開戦時ブッシュ政権が「原油生産ピーク」に関連する問題の重要性を認識していたことは確かである。この時点以後、サダム・フセインによるドルからユーロへの移行が起こり、さらに9.11が契機となり、ブッシュ政権がイラク侵攻を決意したものと考えられる。極めて遺憾ながら、大企業に支配された米国マスメディアは、どうゆうわけか世界規模での「原油生産ピーク」のもっている意味を報道しなかった。しかるに、欧州ではこの問題が幅広く論じられており、それを基に、欧州全体の省エネルギー対策を進めてきた。一方、米国の場合は世界の石油・ガスと石油通貨支配にむけて、先制攻撃のオプションを選んだのである。[“US plan for military action against Iran complete,” *Sidney Morning Herald*, May 30, 2003]

すでに国防総省は「5か年間に7戦争計画」を立案した。[Clark, Wesley, *Waging Modern War: Iraq, Terrorism, and the American Empire*, Public Affairs (2003), ピーク石油に関しては、*CROSSING THE RUBICON: The Decline of the American Empire at the End of the Age of Oil* — New Society Publishers, <http://www.copvicia.com/by Michael C. Ruppert>参照] これらイラク戦争開戦前の諸分析が、石油・ガス、パイプライン (西アフリカ、南米等)

に関連の米国の地政戦略の進展とともに、今後とも‘テロ戦争’が拡大し、止むことないものであることを物語っている。

以下、イラクの石油埋蔵量と米国の地政戦略問題について簡単に説明する。

米国の抱く脅威の一つ「ドル対ユーロ通貨問題」に並んで、カスピ海の原油埋蔵に関わる地質学調査結果が一部期待はずれに終わったことが間近に迫る対イラク戦争に無関係ではない。

英国首相トニー・ブレア (Tony Blair) がイラク戦争を支持した理由の一つもここにあると考えられる。英国は北海以外には石油資源がない。しかも、残念ながら、英国の北海油田は既に2000年に生産のピークを越えた。2001年から最近まで、北海原油の生産低下が予想以上に急速であり、英国政府は内心狼狽しているはずである。ブリティッシュ・ペトロリアム (BP) がイラク戦争で油層探鉱権利を得た唯一の非米国の石油会社であるとする、米英両国がいずれ大部分を輸入する目的でブレアはイラク侵攻に同意した可能性がある。もちろん、英国は、まだユーロに参加していない。世界規模で石油生産が2000年に横ばいになったことより、アナリスト、リチャード・ハインバーグ (Richard Heinberg) は、最近‘原油生産ピーク’が既に発生していると表明した。
[*The Party's Over: Oil, War and the Fate of Industrial Societies* (New Society Publishers, March

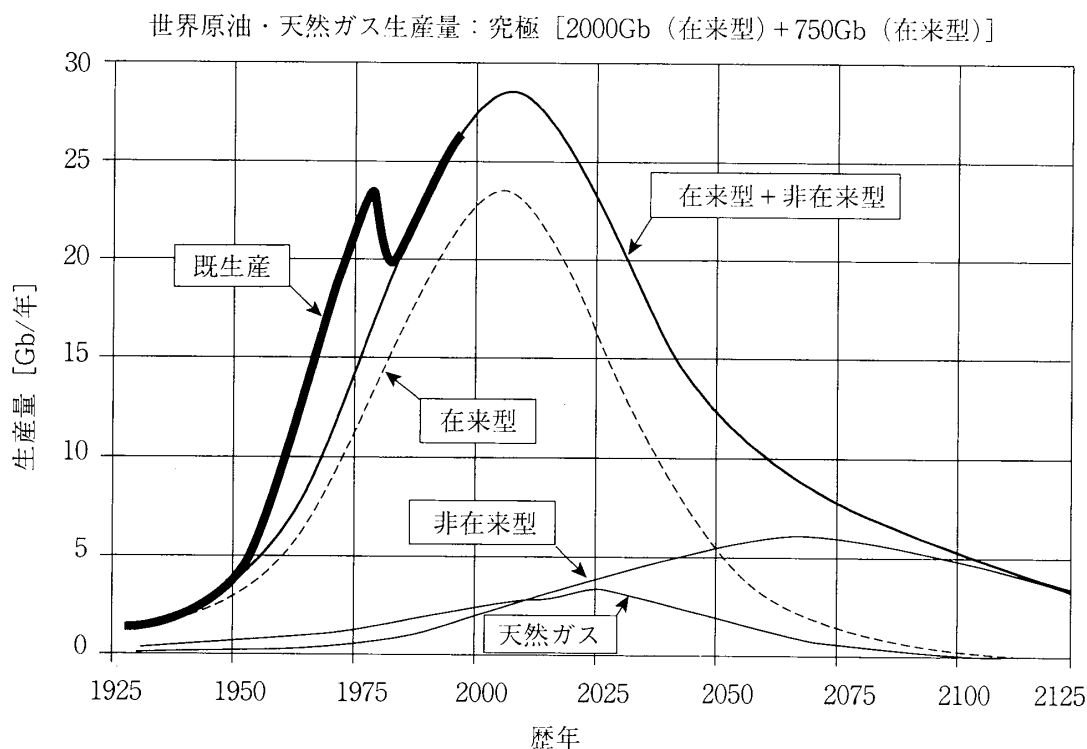


図4 「世界原油生産ピーク (Global Peak Oil)」現象

1, 2003), by Richard Heinberg], [Heinberg, Richard, "The Petroleum Plateau," *Muse Letter No. #135*, May 2003]

図4に「世界原油生産ピーク (Global Peak Oil)」現象を示す。この現象は、別称「大転覆 (Big Rollover)」と呼ばれる。

図4の「世界原油生産ピーク (Global Peak Oil)」現象で、ひとたび、'原油生産ピーク' に到達すれば、発展途上国を始めとする世界の需要増にもかかわらず、原油の供給は圧力低下のため生産が低下し続けるので、価格が上昇し続ける。各種新エネルギー開発の諸提案がなされて久しいが、端的に言って、容易に輸送可能な石油代替燃料として適当なものがなく、石油に比べると出力密度 (単位重量あたりの熱出力) が低い。したがって、我々が「世界規模の石油戦争」を回避するためには、至急、国際協力により大規模な石油代替燃料開発を開始せざるをえないであろう。一つの可能性は石炭の液化・ガス化であるが、環境保全上の問題が著しい。

「基本的に石油のピークは現実には発生しない限り、決して正確に予測されないだろう。しかし、それは、いずれ発生する。私の分析では、数年先ではなく、数ヶ月後にピークが近づいているのではないかという心証が強い。私が間違っていると証明されれば、たしかに、私の間違いである。しかし、私が正しいならば、将来は破滅的であろう。しかし、残念ながら、世界は 'プラン B (次善策)' を持っていない。この事実はあまりにも重大であり、看過できない。残念ながら、悲観論者と楽天主義者の討論開始が遅すぎた。」 (マシュー・シモンズ、ブッシュ政権上級顧問2003年5月)

アフガニスタンにおける米国の地政戦略

ブッシュ政権はタリバンに課されたUN制裁を無視して、多分2001年2月2日から2001年8月6日まで'悪党政権'との交渉に入った。この本によれば、パキスタンの前の大使、ナイク (Naik) 氏によるとタリバンは正直なところあまり協力的ではなかった。彼によれば、米国は2001年の夏、タリバンが米国の要求に黙従しないのなら'軍事オプション'を使うと脅した。副大統領チェイニー (Cheney) のエネルギー計画と時を同じくして、ビン・ラディン (Bin Laden) は9/11/01を送り届けた。事前に展開された米軍と北部同盟の司令官に現金を提供しつつ、CIAが協同してアフガニスタンに侵攻し、タリバンとの戦闘に入った。その後、親西欧のカルザイ (Karzai) 政府が樹立された。その結果パイプライン敷設計画は年初頭には再び、ほぼ軌道に乗っていた。(附録4 参照) [Jean Charles-Briscard & Guillaume Dasquie, *The Forbidden Truth: U.S.-Taliban Secret Oil Diplomacy, Saudi Arabia and the Failed Search for bin Laden*, Nation Books (2002)]

イラクが、世界の全石油埋蔵量の11%（112Gbo）を保持していると言われていたが、地質学調査は1970年代以来イラクで行なわれておらず正確なところは分からない。ロシア、フランス、中国がイラクの未踏の油田（最高200Gbo可能性があるとされる）のリースを予定していた。2002年1月に、ブッシュ大統領は、トミー・フランクス將軍（General Tommy Franks）にイラク侵攻計画を立案するよう命令した。米国の最高報復対象者ビンラディンは「特別企画局（Office of Special Plans：OSP）」により新しい米国社会の第一の敵サダム・フセインと巧みに交代されたのである。OSPとはドナルド・ラムズフェルド（Donald Rumsfeld）国防長官により作られたイラク関連諜報活動を行う国防総省の一部局であった。OSPは2003年7月「北部湾岸問題局（Northern Gulf Affairs Office）」と改称されている。

4.2 石油・戦争・平和

第二次大戦時以来、戦争の因果関係における石油のもつ意味は厳然としており、今に始まったことではない。ドイツと日本両国は、石油資源確保のために近隣諸国に侵攻した。また、今も記憶に新しい第一次湾岸戦争は別名「石油戦争（Oil War）」と呼ばれている。しかるに、今日でも「新しい石油戦争」がある。表1の5か国の石油予測データの突出具合を中東問題の現状と重ねると、石油に関係して不吉な予兆の存在が分かる。

第一次湾岸戦争終結後も、米国第5艦隊がバーレーンを母港とし、トルコに本拠を置く米国の戦闘爆撃機がイラク国境を毎日のように侵犯を重ねた。その最大の理由は、混乱極まりないこの地域から、滞ることなく石油輸出を保証することにあった。また、それが「Oil War（もとは‘砂漠の嵐作戦’：Desert Storm）」として10年以上、事実上止まることなく引き続いたのであり、「終わりなき戦争」となった理由である。しかるに、今度の第二次湾岸戦争も「終わりの見えぬ戦争」の運命をたどる惧れが高い。中東の平和についてはイスラエル/パレスチナ紛争、とりわけアルクッズ（Al Qunds）帰属問題の解決が鍵である。

パレスチナのアラファト議長は2000年当時明言した：アルクッズはパレスチナの問題の本質であり、判断を誤ると、極めて危険である、それは、全ゆる問題のうちで最も敏感であり、中東地域の平和か戦争かを定める鍵である。UN決議に従ってパレスチナの権利が尊重されない限り、エルサレム問題の解決はあり得ない。我々は、その「合法的所有者（legitimate owners）」へアルクッズが返還されるよう要求する。文字通りそれが満たされないかぎり、中東に平和と安定は来ないであろう。「これは譲れぬ一線（a red line）」である。（Duncan/001, p. 12, 2000年8月30日付けのバーレーントリビューン（Bahrain Tribune）「エルサレムでの‘譲歩’なし」）その後、3年近くに及ぶラマラで

の軟禁状態後、彼は2004年11月11日パリで他界した。

4.3 湾岸における米国外交

米国がペルシア湾岸の産油国において民主主義が促進できない理由を理解するために、つぎの逸話が興味深い。Stephen, Kinzer, *All the Shah's Men: An American Coup and the Roots of Middle East Terror*, John Wiley & Sons (2003)

50年前のイランで起こったことから学ぶべき教訓がある。国粋主義者であり反共産主義者であった当時の首相モサデク (Mohammed Mossadegh) は英国に対しイランの石油輸出関連の石油収益監査をイランが行うことを要求した。彼はイランが極めて重要な資源に関し十分な財政収益を得ていないと考えた。英国が反対すると、モサデクはイランにとって有利な決定を行った。

英国がその石油輸出に関し利益の多くをイランと分配することを拒否すると、モサデクはイランの石油を1951年に国有化するという結果的に不運な誤りを犯した。当時、'英国イラン石油会社 (Anglo-Iranian oil company : 後のBP)' は、イランの石油輸出から利益の88% を得ていた。(Enforcing American Hegemony - A Timeline, Josh Buermann) イラン石油を国有化した後、首相モサデクは、英国に、利益の25% を提供した。それに対し、英国はイランを封鎖し、イラン資産の凍結をした。そのみならず、英国はイランによる石油の国有化は違法であると主張した。これは、イランの主権を犯す惧れのある主張であった。そこで、モサデクは国際連合の場で自分の立場を主張し、遂に勝利をおさめた。腹に据えかねた英国首相ウィンストン・チャーチル (Winston Churchill) は、トルーマン大統領 (President Truman) にモサデク打倒を助けるように要請したが彼は断った。しかるに、1953年に入って次期大統領アイゼンハワー (Eisenhower) はクーデターに同意し、CIA が1953年8月、首相モサデクを首尾よく打倒した。

米英は、後刻米国の '操り人形' となったシャー (パーレビ国王) を擁立したが、彼の残酷極める秘密警察SAVAK が結果的にイラン社会を急進化した。そしてこの 'ゲリラ戦' が1979年のイラン革命に帰着した。

イランの現「イスラム教法学者 (Islamic mullahs)」が世俗的リーダーであったモサデクに敬意を示すことはないことは、明らかである。しかし、イラン人民が彼の世俗政府を親しみをもって懐古することは注目に値する。

下記は、*All the Shah's Men*よりの抜粋である。

「モサデクの親族の一人が著者キンサー（Kinzer）に尋ねた。なぜ、アメリカ人はあのようにひどいことをするのか？ 我々は、ずっとアメリカが好きだった。我々にとって、アメリカは、偉大な国、完璧な国、他の国が我々を搾取していたとき、我々を助けた国であった。しかし、それ以降、イラン人のだれもが、再びアメリカを信用することは一切なかった。今、私は、はっきりとあなたに告げる…アメリカがあんなことをしなかったならば、決してテヘランのアメリカ大使館の人質問題は起こらなかったでしょう。アメリカの苦難の全ては1953年に始まった。なぜ、アメリカがあんなことをしたのか？」

キンサーによる多くのイラン人とのインタビューによって証言されたように、米国が介入し、民主主義を打倒するまで、イラン人がかなり親米的であったことは明瞭である。遺憾ながら、あまりも多くイラン人は、50年前英国がしたことを今日も許していない。皮肉にも、イランは今もまだ、広域の中東地域において民主主義国の第一候補であると言える。米国政府がイランを放置しても、イスラエル/パレスチナ紛争の平和的解決さえ起こればイランは憲法を改正するであろう。開放的な社会に夢を抱く多数の若いイランの人が居る限り、より民主的で世俗的な国家を反映する政府へ改革が可能であろう。一方、米国は対外合意の遵守はもとより、2003年12月のイラン地震の被害に人道的援助を提供したように、必要とされる支援を提供することによって、信頼の再醸成を試みるべきである。

イランを「悪の枢軸（Axis of Evil）」と呼んだブッシュ大統領の宣言により、米国/イラン関係は損傷し、E.U. がイランとの幅広い取引関係の確立に途を開いたことは疑いない。イランに対するあらゆる米国の軍事的ないし秘密作戦が完全に一方的なものであることは明らかである。英国さえも、イランの‘体制変更’が妥当な選択ではないと警告した。実際、イランを脅すことは、米国に対し多くの‘ゲリラ’を生むに過ぎないであろう。

V. イラク戦争の原因と今後の米国と世界

アナリスト、ビル・クラークは2004年1月1日付でイラク戦争開始前夜より2003年末における事態の推移により、以下の認識を整理した。本稿の主題に関連深いので紹介しておく。（ビル・クラーク寄稿・2004年1月1日）（Post-war commentary, January 1, 2004, Clark / 031）

多くの議論より次の真実が浮かび上がる。イラク戦争は以下の2つの目的に沿い意図的に企画されたものである：

- 1) 世界経済の「原油生産ピーク (Peak Oil)」現象を目前にし、米/英両国の石油供給を確保すること。
- 2) 大規模な軍事的存在により、他の産油国に「石油取引通貨としてユーロへの移行を思いとどまらせること。

世界経済における米国の主導権（覇権）の維持にとって、これらの2大目的が決定的要素である。イラクをオイルダラーに引き戻すことはさして重要問題ではない。しかし、現在の米国にとって、世界経済のオイルユーロへの移行を妨げることが地政戦略の要である。ブッシュ政権は米国国民を欺いて戦争へ駆り立てる一方、メッセージを他のOPEC産油国へ送った。「貴国は米国の味方か、敵か？」

結局は、「経済学（基軸通貨）と物理学（石油埋蔵量）の諸法則」が「世界帝国 (Global Empire)」の夢を打破するであろう。EUが2004年に拡大した後、OPECにとっては、ユーロ建てで石油販売を行うことがより「賢明」である。（“European Central Bank believes pricing oil in euros is sensible,” *Moscow Times/Alexander Gas & Oil News*, October 14, 2003）さらに、「原油生産ピーク」より、石油の需要が供給に比べ常時過剰になる時代が到来する。「新保守派」はこの意味を既に認識している超大国アメリカとその世界帝国の夢の破綻である。米国の指導者と市民にとって真の試練は、米国がそれに伴う経済的苦難に耐えることを甘受できるか否かにある。地球上の全人口が「原油生産ピーク」の影響を受ける以上、一国単独主義ではなく多国間主義が平和を生み出す唯一の方法であることは確実である。

まず、第一に、工業先進国は「新エネルギー政策」を再構築し、適切なエネルギー開発をする必要がある。しかし、米国では、高消費構造と債務構造を克服出来そうもない。事実多くの住環境は都心より離れている。基本的に「郊外」基盤が自動車を前提に設計されているため、「原油生産ピーク (Peak Oil)」に到っても、列車など必要十分な大量輸送機関がない。米国は、限られた時間内に多くのことをなさねばならぬにもかかわらず、余りにも大きな債務が取り得る選択肢をますます限定する。第二に、米国の通貨は、WWII以来初めて、代替通貨ユーロの挑戦を受けている。

米国は覇権状態を維持のために軍隊を使うことを抑制してきたものの、新保守派の下、国際社会の反対にもかかわらず、公然かつ傲慢な方法で軍事オプションを採用した。勝敗が決まらないまま同盟国に勝ち目の無いイラク戦争を支援させつつ、一方国際連合を

過少評価するのは、過去何十年にもわたる米国の伝統的外交政策からの急進的離脱である。さらに、米国の市民以上に、国際社会は、すでに新保守派の「新しいアメリカの世紀計画 (Project for a New American Century)」をもつ意味を十分認識している。しかし、世界が攻撃的かつ一方的超大国米国を受容する覚悟ができていないとは考えられない。ドル本位制の移行から発生する経済的混乱より以上に、米国が世界の安定にとって、より大きい脅威であると先進世界が気づくならば、米国を覇権状態から引きずりおろし、米国を倒すことができることを新保守派は理解できていない。世界はドル暴落という「パニック」を許さないであろう。

ドルは米国のアキレス腱である。米国が政策を固持して欧州連合と妥協しなければ、米国は徴兵・政治的抑圧の独裁国となり、227年間に及ぶ生気に満ちた「米国の実験 (the American Experiment: 常に新しいことを試みる精神と実践力) の発揮」が終わり、米国は破滅する。しかし、事は必ずしもその通りに実現するとは限らない。米国市民が認識しなければならないことは、海外での公然たる「帝国」追求が究極的には「国内の独裁」に帰着することである。米国内では、イラク戦争にまつわる絶え間ない恐怖、詐欺等により、既にこのプロセスが始まっている。さらに、米国の公民権、憲法による人権擁護が、「愛国者法 (Patriot Acts) I, II」, 「国家安全保障局 (Office of Homeland Security)」, 「各種行政命令 (Executive Orders)」の中に隠された‘但し書き条項’のみならず、「自警団召集権 (Posse Comitatus)」も骨抜きされ、事実上廃止される危険のが高いことである。

このジレンマからの唯一の出口は、国際協力、指導性、世界通貨改革、エネルギー消費に関して支払う米国の市民の痛みにある。米国の‘政治家’は民主・共和両党ともに、少なからず軍/エネルギー産業共同体に支配されており、個人としての‘国民’に対し、誠実を示す意思が希薄であることである。問題の解決には、特定の政策につき有権者から立候補者への働きかけを容易にするような「選挙運動経費制度改革 (Campaign Finance Reform)」が米国が世界の原油生産ピーク兆候に抗して、必要なエネルギー改革を実現できる唯一の方法であろう。

今後の米国が進むべき途として、アナリスト、クラークのまとめた結論は以下の6項目である。

1. 「米国の実験 (the American Experiment)」を救済するためには、‘新保守主義’の目標である‘世界支配’の遅滞無い放棄が余儀なくされよう。米国が一方的な「予防戦 (preventive war)」により国際法に違反したとの認識は大部分の先進工業国にとっ

て許容できるものではない。引き続き以下のような問題/改革に多国間協力が必要である。(附録5参照)

2. 米国がドルの救済を望むならば、財政政策の「基本様態 (semblance)」を回復しなければならない。米国は、イラク紛争に2003年末までに約3,000億ドルを費やした。現在の軍事支出の見積りは1週間に約10億ドルである。1991年の湾岸戦争と異なり、納税者(+子供、孫)が、2003年のイラク戦争の支払いをすることになる。通貨の信用度は国の租税徴収能力に基づくと言われるが、2002-2003期間のドル下落は、国際社会がこの政権の税政への信頼欠如を示している。

イラク戦争の渦中2003年に大減税を通過させたことは、財政上、この上ない無責任行動である。米国人は戦争と税の間の歴史的な相関に無知なように思われる。正直のところ、米国が軍事支出と国内支出の大規模な増大を許しつつ、大幅減税の余裕があると考えらるだろうか？ フランスの社会主義者さえもこのようなことをしないだろう。2003年が現代史において国家が大戦争の最中に減税した最初の国である。トム・デレイ (Tom Delay, R-TX) は言う：米国は減税に関し、かかる偏見や神秘的ともいえる思い込みを払拭する必要がある:戦争に直面する中、減税とは何事か。

IMF並びに各国財務相は、米国が自制心を失ったと考えるに違いない。2005年の次期政権には、経常予算赤字の埋め合わせに、おそらく2001年以前レベルの増税を試みるという気の毒な任務がある。いささかなりとも、健全な財政がドルの支援にとって必要である。歴史的にみてもこのような税政が粗暴で不人気であるのみならず、米国は、「戦争は、極めて高価なものである」という現実を直視する必要がある。アフガニスタン戦争とイラク侵攻の戦費処理はまだ終わっていない。すべては予備費ないし、債務支出である。さしあたって支払うべきドルの下落分に相当する「戦争税」は2004 大統領選挙後まで回避されるであろうが、これは一時的な小休止に過ぎない。イラク戦争をUNの命令なしで始めた米国では、イラク戦費を支払うに市民の大幅な支出増は避けられそうにない。

3. FRBは弱体化するドルを支えるために、遠からず金利の引き上げを促される。いずれにせよ、米国は危険な状況にある。米国企業と消費者は既に多くの負債を負っているため、金利上昇とともに、国内の経済成長が止まり、平均的米国人に多くの苦痛をもたらす。事実、米国は減税、低金利、財政赤字、経常赤字といった^{おびただ}夥しい幻想にあまりにも長く安住してきた。歴史的にみると、軍事帝国が安上がりであったためしがない。「ワイルドカード (未知の要因)」はドルであると思われる。それが、

急速に下落していることである。FRBが貸出金利を1.0%以上引き上げると、どのくらいの苦痛が発生するかは、正確に知られていない。最も楽観的なシナリオでは、連邦政府は数年にわたってこの苦痛を引き延ばせるもののドル下落が多分急激に発生する。

4. 輸送用代替燃料を開発するため、専門家よりなる「エネルギー国際共同体形成」をUNに要請すべきである。それは、バイオマス、燃料電池、自然エネルギー等の組み合わせであろう。米国は、最大のエネルギー消費者として、代替石油開発を促進する際、為政者は指導力を示さなければならない。これは国際規模の「マンハッタン計画」を想起させる、2005年に始まり、\$50億+\$10億/年の国際的な支出が期待される。英国では軍の研究開発の資金と能力が活用可能である。すでに世界的に石油生産がピークに達したと言われる以上、米国には、あまり時間が残されていない。いずれにしてもUNは、「原油生産ピーク」から生じる石油枯渇に対処するため、科学・技術者集団による国際公共事業団を形成すべきである。国際社会はこの企業に数百億ドルに及ぶ規模の財源供給をすべきである。(附録5参照)
5. UNは石油の「配給」に関して新方式も考案すべきである。この目標の達成には多くの議論があり技術的にも難しかり。しかし、唯一、これに代るものは、ペルシア湾における石油戦争か、国際的為替市場における経済戦争である。国際社会が経済成長と人口増加を考慮した理論的なエネルギー分析の結果に同意するならば、これら不運な結果に繋がる両方の戦争が回避される。UNはエネルギー価格に基づく制度と指針の確立を試みるべきである。少なくとも、「エネルギー節約」が、米国にとって遅滞無く必要であり、「原油生産ピーク」の影響により米国のエネルギー改革が極めて厳しく、高価にならないうちに、米国の基盤を修復させ始める必要がある。米国が世界化石燃料の25%を消費する前提で、この十年間に石油代替が実行されないならば、米国は最大の利益を得つつも、完全な敗北を喫するに違いない。「原油生産ピーク」は科学者と政治家の行動開始を待つ余裕がない。
6. 世界経済の‘安定化’のためには、世界経済の通貨改革が痛みを伴なおうとも絶対必要な改革である。消費者としての米国が、世界経済の成長にとって1つのエンジンでありながら借金地獄に入るわけにいかないし、FRBもバブル再膨張を永遠に続けることはできない。2人のエコノミスト・シュテハン・ローチ (Stephen Roach, Morgan Stanley) とリチャード・ダンカン (Duncan, Richard, *The Dollar Crisis: Causes, Consequences, Cures*, John Wiley & Sons (2003) の著者) が、世界経済における過度の信用がドルの構造上の問題とリンクして、デフレが世界経済の収縮を生む

可能性を示唆している。すなわち、ドルの大暴落によるパニックによってデフレ不景気が発生すると、世界経済の総需要が増加しない限り、不景気が極めて長期間持続する。G8 国家は世界経済の通貨改革プロセスを開始すべきである。にもかかわらず、間違いなく大危機が顕在化するまで、これらの改革が進むことは期待できない。一方、世界経済は米国・EU・アジアの3つのエンジンによって成長に向けバランスがとられるならば、好景気が期待できる。第一の改革は、ユーロをドルと同等の第二国際基軸通貨とすることである。そうすればOPEC 石油取引における「二重通貨本位制」が可能になる。これにより、米国とEUが同列におかれ、「共同覇権者 (co-hegemons)」になれるであろう。

将来のある時点で、アジアブロックによる第三の世界準備通貨が有意義になる。おそらく、2010年頃、円/元 通貨により、日本と中国は自分達の通貨によって石油購入が可能になるだろう。これらの改革は多くの議論を要する提案であることは間違いない。しかし、これらの通貨問題で妥協がなければ、究極的には世界的な石油/経済戦争が勃発し、危険で不安定な多極世界に帰着するとの懸念は消えない。「原油生産ピーク」後のエネルギー環境において、世界中が絶望的な状況にならないうちに、通貨/エネルギー問題につき、多国間で一致妥協する交渉を始めることが望ましい。

通貨改革に関する上記のシナリオでは、米国は過度の軍事支出を約50% (驚く無かれ年あたり2,000億ドル) 大幅に減少させる必要があり、増税により米国の債務を減少させ、省エネルギーライフスタイルにむけて、米国のエネルギー基盤を向上させる必要がある。ライフスタイルの転換は、大型 SUV を利用する人々にとって難しいことは疑いない。しかし選択肢は、ますます制約されていく。戦後の「ベビーブーム世代 (Baby Boomers)」や「新世代XY (Generation X: 1990年代の無関心・無気力・無目的・高学歴の若者, Y: コンピュータとともに育ったベビーブーム世代の子ども)」を含め、過去の数世代は全て超大国アメリカと共に成長したので、米国が同等の覇権をEUや、いずれ中国とも共有するという極端なシナリオを前提とする認識に同意しないかもしれない。しかし、祖父母が属する「最も偉大な世代 (Greatest Generation)」はアメリカが超大国ではない時代に育った。彼らは辛苦に耐えて人格を形成した。われわれもまた、新しい現実に適応せざるをえないであろう。

主要な制約は‘時間’である。米国はいま、全ての旅客機や外国に潜むテロリストをあまりにも極端に恐れる軍事国になってしまっていないか？ これは、1930年代のドイツ国民と類似の状態にある。米国は理のない恐怖を自ら克服できるか、そして、痛みを伴いつつも米国の経済社会に必要な調整を平和裡に行えるか？ 元大統領補佐官ブレ

ジンスキー (Brzezinski) が言ったように、米国がどちらかというところと ‘偏執的な’ 世界観を習得したことが問題を生んでいる。(Speech by Zbigniew Brzezinski at New American Strategies for Security and Peace, October 28, 2003) われわれは、そのような恐怖を捨て、現実主義でなければならない。変わったのは米国であって世界ではない。実は、先進国であれ、発展途上国であれ、米国経済が崩壊することを望んでない。彼らは米国の技術基盤、研究開発能力、教育システムを賞賛しているし、消費者としての米国の必要としてもいる。

しかしながら、国際社会の認識では、皮肉にも、世界の覇権帝国米国の地位を再定義するために、ブッシュ政権が採用した戦略は ‘対テロ戦争’ であった。これは危険な政策である。アルカイダの問題点は、自分の犯罪を正当化するために宗教を歪めるような少数の急進的な熱狂者にある。テロリストの戦略は全く残酷で、いささかの正当性も認められない。しかし、しばしば通常政治的苦情という彼ら側の怒りに道理がある。ビン・ラディン (Bin Laden) 容疑者は ‘自由な米国’ に対して嫌悪感を抱いているわけではない。彼は米国の外交政策に対して嫌悪感を抱く過激な反帝国主義者であり、攻撃的なイスラム原理主義者である。彼は原理主義イスラム教「ワッハブ主義 (Whabbism)」の出身である。妥協を許さぬイスラム教のこの偏狭な一派は、サウジアラビアとパキスタンに支援された狂信派のみが信じている。事実、彼の主張はイスラム教を異様に歪めるものである。サウジアラビアは、多岐にわたる政治・社会改革に着手する必要があるが、多分イスラエル/パレスチナ紛争の解決がこの改革を促進するであろう。

実は、アルカイダのメンバーを把握し、テロリズムを排除するには、米国、EU、アフリカ、中央アジア、中東の国家を巻き込む共同の情報/警察活動による大規模な国際協力が必要である。高レベルの権限が付与された INTERPOL (国際警察 International Police) の活動が世界的な対テロ軍事行動でのゲリラを最小にするであろう。

(“Interpol’s involvement in the fight against international terrorism,” www.interpol.int)
2002 年末現在、FBIによると、絶対的な忠誠を誓う Al Qaeda メンバーの数は全体でわずかに約200人に過ぎない。(Kelley, Jack, “Al-Qaeda fragmented, smaller, but still deadly,” USA TODAY, September 9, 2002) それに比べ、悪名高いアル・カポネ (Al Capone) のシカゴ・マフィアはアルカイダの2-3倍のメンバーが居た。FBIの歴史をみると、「組織犯罪に対する戦争」を名目にシチリア攻撃はしていない。しかるに今日、米国は「爆撃による体制変更戦略」によってもアルカイダを抹消できない。かつては存在しなかった場所に新しく対米テロリストが生まれていることからすると、サダム崩壊後のイラクの状況は、この危険極まりない不完全戦略の最たるものであると言える。

現状の世界は、米国人が地球上を歩く限り、テロリズムの危険が存在することを認めざるをえない。米国人は、恐怖に慄く^{おのの}のではなく毅然と生きなければならない立場にある。恐怖と憎悪を育てる無知と抑圧を減少できれば、テロリストグループへの将来の参加者を減少できる。米国は少数の犯罪者によって犯された人間性に対する犯罪行為から国際的なテロリズム像を形成しなければならない。従って米国は自分の認識を整理しつつ、国際的枠組の中で勤勉に協力する必要がある。

さらに、米国は中東に存在する‘反米’の主要原因の一つにも直面しなければならない。イスラエル/パレスチナ紛争が2国によって平和裡に解決されるならば、一般的にアラブ人の屈辱はいずれ沈静化し、真に必要なとされる政治改革が可能になる。イスラエル人とパレスチナ人はいずれも平和、安全、繁栄裡に生きる権利がある。異なる議論もあるが、クールなアナリストはイスラエル/パレスチナ問題への平和的解決が反テロリズム活動を勝ちとるに最重要要素の一つであると認識している。

米国における真の‘戦場’は国外であるより国内にある。「独立宣言 (the Declaration of Independence)」, 「憲法 (Constitution)」, 「権利章典 (Bill of Rights)」において荘厳・明瞭に述べられているように、米国が偽りなくその価値を発揮するならば、米国は世界から恐怖と嫌悪で見られるのではなく、世界の尊敬を得る。現在の‘反米精神’を克服するには、バランスのとれた対イスラエル関連外交政策や抑圧体制の支援が不要になるような‘脱石油・ガス’を目指す「国家エネルギー戦略 (National Energy Strategy)」が不可欠である。その鍵は将に建国の士が構想したと同様、新たな‘持続可能なエネルギー’への転換政策と啓発された外交政策である。米国は共和制の原点にもどり、帝国への願望を自制できるか？ 米国はEUを含む先進工業国共同体に再参加できるか？「米国の実験 (American Experiment)」の究極的試練となるか？ 財政とエネルギーからみて、米国が再び自国の資源のみで生存できるか？ 米国がこれらに成功すれば、今日、外国でみられる‘反米精神’と明日のテロリストに怯える米国の国内問題は逸早く静まることであろう。

率直に言って、「米国の実験 (American Experiment) (Clark 031)」を持続し、米国の孤立した権威主義国家への移行をくい止めるためには、2004年11月には米国は啓発された賢明な政権を選ばなければならない。いずれにしても次期政権は4つの難しい挑戦に取り組む必要がある。

1) 国際的な通貨改革の取り決め, 2) 広い米国の財政政策を再編成, 3) 「国家エネルギー戦略 (National Energy Strategy)」の再編, 4) UN, EU, ロシア, 中東と米国の間の損傷した外交関係の修復である。

今、米国は歴史における新時代の始まりの時点にある。現実には21世紀の始まりが石油の関連の軍事と経済の戦争という悲惨な時期にあつて、世界経済のエネルギーと通貨改革の国際協力に対する誇り高い努力の時である。選択肢は手中にある：米国はテロ戦争を隠れ蓑に、死に物狂いで戦い「帝国」を求めるのか、それとも建国の士の智恵に留意し、「帝国」への誘惑に抗って、平和への妥協を求めるのか？ 米国が2004年11月の大統領選挙後に選択する道は、米国の将来のみならず、世界中の人々の将来をも決定するであろう。

アメリカは、外力では決して破壊されないだろう。米国がためらい、自由を失うのは、米国が自制心を失った時である。

—アブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln)

私は、米国民を信ずる。真実が分かれば、国民はあらゆる国家の危機にあつても、頼りになる。要は、真の事実を彼らに伝えることである。

—アブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln)

私は人心に刻まれるあらゆる形の暴政に対し、永遠の敵意を神の祭壇で誓った。

—トーマス・ジェファーソン (Thomas Jefferson)

VI. 結論

以上より、米国やその同盟国が現在戦っているイラクでの戦争の原因が明白に浮かび上がった。

イラク戦争は以下の2つの目的に沿い意図的に企画されたものである。

- 1) 世界経済の「原油生産ピーク (Peak Oil)」現象を目前にし、米/英両国の石油供給を確保すること。
- 2) 大規模な軍事的存在により、他の産油国に「石油取引通貨としてユーロへの移行」を思いとどまらせること。

2004年11月の米国大統領戦において僅差ながら、共和党ブッシュ候補が勝利して米国では政権が引き継がれることとなった。勝因となった争点はイラク石油戦争の是非ではなく、むしろキリスト教右派勢力が先導した「道徳的価値 (moral values)」の擁護、経済政策、自分の家族の身近に迫る国内テロの防止の観点からの対「テロ戦争支援」と

いったものであった。依然として米国国民には真実が浸透していないと思われる。差し迫る「ピークオイル現象」後の世界が如何に不安定化するかについての認識を欠いたままである。遺憾ながら日本や中国でもその状況には変わらない。しかし、この問題が大議論を呼ぶであろう時が目前に迫っている。

1981年11月11日、未だ冷戦時MITで開催された核戦争阻止集会で、MIT教授デビッド・ローズ (David J. Rose) が「戦争の根本的原因を緩和する」なるテーマで講演をした。その内容を読み取るに、我々は世界中に存在する「格差の解消」に向けて常なる努力をしなければならない。格差が格差から発生するものであってみればなお更である。格差が格差を生むからである。講演の内容が今もって古びることはない。(附録6. 参照)

我々は地球規模の問題を身近なところで解決していかなければならない。具体的には「終焉を迎えつつある石油文明」からの離脱に如何に成功するか？ 限られた資源を世界の人々が如何に共有するか？ といった課題にペンのみならず、問題解決に実践力で立ち向かい、軍事力の行使が常に恥ずかしくなるような世界の構築であると考えられる。

現在、自由主義経済圏では「自由貿易連合 (Free Trade Association : FTA)」構想により、地域的な人・物・金・情報の流れが促進されるようになった。しかし、元来、米国は自国内でそのような自由主義経済を実現した国であり、今日では南北アメリカ大陸にそれを広げつつある。一方の雄はEUであり、近年周辺国を巻き込み拡大し続けている。そして、アジアにおいては日本、韓国、中国、アセアンの諸国が経済統合を目指している。このような国際経済の環境にあって、イスラム諸国が石油を武器に、出来るだけ有利な商取引を目指そうとすることは当然である。大国ロシアを含め、世界経済に秩序がもたらされるためには、国際政治秩序の安定が前提である。主権国家に政府が必要であるように、世界にも世界政府が必要な時代になった。既に、国際連合 (UN) があるものの、この度の米国と国連との対決をみても、国際機関であるUNも結局は軍事力に優る国の一国単独主義的行動には勝てず、世界の紛争処理にも限界があることが解った。しかし、ITを通じて今世界がネットワーク化されつつあることを考えると、国際連合の機能を強化し、各国政府から独立する存在にして、それを事実上の「世界政府」にせざるを得ないであろう。その場合、主権国家を手本にすれば、国連が中央政府になり、その他の加盟国政府は地方政府の位置付けとなる可能性がある。しかし、中にはこの世界政府に参加しない国もあろう。したがって、そのことが不利益につながらないような世界システム構想の樹立が急務と考えられる。

附録1.「エルサレム帰属問題に譲歩なし」(Agadir Morocco, バーレーン・トリビュン (the Bahrain Tribune), 2000年8月30日)

イスラム会議機構 [OIC (the Organisation of the Islamic Conference) 54加盟国] の「エルサレム委員会 (The Jerusalem Committee)」は、昨2000年8月29日、東エルサレムでのパレスチナ主権制限には例外なく反対すると表明した。この南モロッコの都市で大臣レベルが一堂に会した。委員会は、声明を出し「東エルサレムを首都とするパレスチナ国家を世界が承認するよう」要請した。

- 中東の“平和か戦争かのカギである”エルサレム (Jerusalem) の将来について、“譲歩は一切有りえない。”(ヤセル・アラファト (Yasser Arafat) PLO議長)
- 中東の“真に公正な平和 (real and fair peace)”は、イスラエルが1967年の「6日戦争 (Six-Day War)」で獲得した「アラブ側東エルサレム (Arab East Jerusalem)」の返還なしには不可能である。(モロッコのモハメド (Mohammed) 国王)

アラファトは「アルクッズ委員会 (Al Quds Committee)」^{注)}、別名「エルサレム委員会 (Jerusalem Committee)」の開会式でも、エルサレム問題に対するパレスチナの支持を国際社会に要請した。

彼は述べている：

- 我々は、キャンプ・デービッド首脳会議で和平交渉の妥結へと動きだしたが、それは、我等が我らの土地、特に神聖都市アルクッズ (Al Quds) に関して、如何なる譲歩も受け入れること意味しない。アルクッズは、我々の精神の最も深い根底にあり、我人民の心であり、世界の全アラブ人、イスラム教徒、キリスト教徒の心中に等しく存在している。アルクッズはパレスチナ問題の本質であるので、その判断を誤ると最も危険であり、全ゆる問題で最も敏感である。それは、中東の地域の平和か戦争かを決める鍵である。

アラファトは、7月のイスラエルとのキャンプ・デービッド和平交渉が、エルサレム問題に対し両者が鋭く対立した結果、崩壊したことを受けて、委員会開催を要請した。そこで、イスラエルが一切の譲歩なく“平和と領土の両方”を求めたため、米国大統領の別荘での会談が無に帰したと非難した。UN決議に従ってパレスチナの権利が尊重さ

脚注：Al Quds 委員会の加盟国は、バングラデシュ人民共和国、エジプト、ギニア、インドネシア、イラン、イラク、ヨルダン、レバノン、モーリタニア、モロッコ、ナイジェリア、パキスタン、サウジアラビア、セネガル、シリア、そして、パレスチナ自治政府 (the Palestinian National Authority) である。

れない限り、エルサレム問題の解決は有りえないと述べ、イスラエルがパレスチナの土地から撤収するという公約を守らず、「エルサレムのユダヤ化 (Judaize Jerusalem)」を続けたとして非難した。イスラエル政府にゴラン高原の「植民地化 (colonisation)」を終わらせ、パレスチナ難民の帰国を可能にするよう要請した。また、彼らには被害補償もされるべきであるとしてつけ加えた。

- エルサレムは危機に瀕しており、一刻の余裕もない。国際社会がイスラエルによる植民地化からエルサレムを解放する努力を倍加させることにより、アラブ人、イスラム教徒、キリスト教徒に共通の「統一的地位 (unified status)」を確立する必要がある。我々は、アルクツズの合法的所有者への返還を主張する。それが合法的に所有者に戻らないかぎり、中東に平和と安定はないだろう。「これが譲れぬ一線 (a red line) である」と彼は警告した。

委員会には、キリスト教会の外交使節代表団6人が参加していた。

附録2. 開戦直前日ジョージW.ブッシュ宛書簡 (マイケル・ムーア, 2003年3月17日)

米国の映画監督マイケル・ムーアはイラク戦争開戦2日前ブッシュ大統領に書簡を送った。その内容は以下の通りである。この内容がほぼ正確であったことは実に興味深い。原文はwww.michaelmoore.comにある。

2003年3月17日 (月曜日)

George W. Bush
1600 Pennsylvania Ave.
Washington, DC

親愛なる“知事”ブッシュ殿：

いよいよ、本日、閣下が決定的瞬間と呼ぶ日、つまり、「フランスを始め、世界中の全ての国々がテーブル上にカードをきらなければならない」日が参りました。私は、「この日が遂に来た」と聞いて嬉しく思います。正直言って、貴殿の440日にわたる虚言と法螺^{ほら}に耐えてきた以上、これ以上の確信が生まれるとも思われません。従って、私は貴殿より「真実の日 (Truth Day)」と伺い満足です。私は貴殿と2、3の真実を共有いたしたく、お伝えしたいと思います。

1. 進んで参戦に忠誠を尽くすアメリカ人（ラジオトークに参加する変わり者（talk radio nutters）と右翼ニュースを流すFox News は例外として）は事実上皆無であります。この点は私を信じてください。ホワイトハウスを一步後にされ、アメリカの街路を歩かれるとき、心底情熱をもってイラク人を殺したいと願うアメリカ人5人と出会う事は無かろうと思います。貴殿は、決してそのような人に出会わないでしょう！ なぜでしょうか？ その理由はイラク国民のだれ一人も、かつてここ米国に来て、我々のだれも殺したことはないからです！ イラク人は、アメリカ侵略の威嚇を示したこともありません。我々平均的な米国人は誰であれ自分達の生命にとっての脅威と感ぜられない以上、彼を殺すことを望まないとの考えを抱いています！これまで不思議にもこれで上手くいってきました！

2. 貴殿に投票しなかった大多数の米国人が貴殿の言う「大量破壊武器（WMD）」によってだまされることはありません。我々は、紛れも無く自分達の日常生活に影響を及ぼす問題が何であるか知っていますが、その中にIで始まり、Qで終わる問題はありません。今、我々を脅すものは貴殿が就任してより、失われた250万の職、退職金が注ぎ込まれながら冗談でなく残骸化した株式市場、2ドル/ガロンにも達したガソリン代・・・等々枚挙に暇がありません。イラク攻撃によっては、この一つさえ解決できないでしょう。これらの問題を解決する立場にあるのは貴殿をおいてありません。

3. 先週、ビル・マーハー（Bill Maher）が言ったように、サダム・フセインとの人気投票にさえ負けるとなると殊のほかむかつきを感じられることになりますよ。全世界が、貴殿に反対しています、ブッシュ殿、世界の仲間としての米国人を信じてください。

4. ローマ法王は言われています：この戦争は「罪（Sin）」であり、誤りであると。ローマ法王はおろかデキシー・チクス（Dixie Chicks）さえ貴殿に反対しています！貴殿が散々な目にあってはじめて、自分達がこの戦争に参戦した軍隊であったことが残念に身に沁みて解るでしょう？ もちろん、この戦争は、貴殿個人としては戦いたくない戦争です。貴殿が無断で離隊中、貧しいものが貴殿の代わりにベトナムに送られたときと同じです。

5. 議会の535人の議員のうちで、兵籍にある息子、または娘がいるのは南ダコタ州のジョンソン議員（Sen. Johnson）ただ一人です！ 貴殿が本当にアメリカを支持することを望むならば、どうぞただちに貴殿の双子の娘をクウェートに送り、彼

女達に化学戦防護服を着させて下さい。そして、同じく徴兵年齢の子供を持つ全ての議員がこの戦争努力のために子供達を犠牲にするものかを見てみましょう。貴殿はどう思われますか？ 信じられますか？ 実を言うと、正直のところ、我々も信じられません！

6. 最後に、我々はフランス人が好きです。もちろん、彼らが、いくつか特大の失敗をしました。彼らがいささか迷惑なことは事実です。しかし、貴殿は、フランス人がいなかったならばアメリカとして知られているこの国が無かったことを忘れましたか？ アメリカ独立戦争における彼らの援助なしには我々は勝てなかったことを忘れましたか？ 我々の最も偉大な思索家、であり父なる創設者—Thomas Jefferson, Ben Franklin等—が、当時のパリで長時間を費やし、先導的概念である独立宣言や米国憲法を推敲したことを忘れましたか？ 我々の自由の女神を我々に与えたフランス、シボレー (Chevrolet) を造ったフランス人、及び、映画を発明したのがフランス人兄弟であったことを忘れましたか？ そして、今、彼らは、良い友人にしか出来ないことをしています。今、直接貴殿に関わる歴史的事実のみを包み隠さずお知らせしました。フランス人にうんざりするのをやめ、彼らの正しい忠告を今度だけは感謝して受け入れなさい。貴殿は、就任前に、一度ならず世界旅行をすべきであったのですよ。世界を見る目の無い無知が、貴殿を愚かに見せるのみならず、救いの無い窮地に追い込んだのです。

まあ気を落とされることはありません——吉報があります。貴殿がこの戦争をやり通すならば、サダム・フセインを警護するために、自分の生命を捨てることに乗り気のイラク人が少ないないので案外すぐに終わるでしょう。貴殿が戦争に「勝った」後では、いつもは第三世界のばか騒ぎに嫌悪するものの、人は例外なく勝者を愛するものなので、人気投票において貴殿は大勝利を得るでしょう。従って、何としても来年の選挙にこの勝利を乗せるために、最善を尽くしてください。もちろん、それは、まだ先のことで、我々は経済が下水の中にまっ逆さま沈むのを辛抱強く見続けざるをえないでしょう！

しかし、選挙の数日前までに、貴殿がオサマ・ビンラディンを見つけだす保証などありません。しかしその努力は良い考えです。希望を失われない様に！ そしてイラク人を殺し続けなさい—彼らは、我々の石油の保有者ですから！！

敬具

マイケル・ムーア (Michael Moore)

附録3. ドル・ユーロ・石油 (コリン・ヌナン寄稿, 2003年1月末)

2003年1月末, Coilin Nunan氏は「間近に迫る対イラク戦争の暗黙の真実: 真の理由」を説明した有益な論文から抜粋し, 紹介する。[Coilin Nunan, Dollars, Euros and Oil (ドル・ユーロ・石油) http://ming.tv/flemming2.php/_show_article/_a000010-000538, (2003) (以下, Nunan/03)]

今日, 米国が経済・軍事的に, 世界を支配しているということはだれの目にも自明であり, 殊なるニュースではない。しかし, 今日みられるような米国の覇権が確立され, 維持されてきた正確なメカニズムは十分理解されているとは思われない。

そのメカニズムを支えるにこの上なく効果的なツールは「ドル」であった。しかし, 欧州で「ユーロ」が導入されて以来, 最近になってドルの威力が揺るぎ始めた。ドルは事実上の世界の準備通貨(基軸通貨)である。全世界の公的な為替準備高の約2/3, 全ての外国為替取引の4/5以上をドルが占める。また, 全世界輸出の1/2はドル建てである。さらに, IMF借入金も全てドル建てである。しかし, 現状, より多量のドルが国外で循環すればするほど, また, より多くの外国人がドルを米国資産に投資すればするほど, 米国以外の国々はこれらのドルを入手するために, より多くの財貨・サービスを米国に供給しなければならない。一方, 米国はドル紙幣を印刷する以外, ほとんど何も負担する必要がない。従って, 世界がこのようにドルを流通させるということは, その価値を犠牲にする限り, 米国が事実上「^{たが}只 (free)」で, 膨大な財貨・サービスを輸入できることを意味する。

しかるに, 外国人は米国の財貨・サービスをあまり購入しないので, 米国が毎年莫大な貿易赤字を出しても, 深刻な経済的問題にはならない。例えば, 最近公表された数字をみると, 2002年11月時点で米国は48%の輸入超であった。米国以外で, このレベルの貿易赤字を出すことが許される国はない。融資関連メディアの説明によると, 米国は最後の砦の消費者として機能すればよいので, 恵まれており, 事実上, 米国が全世界から大規模な無利子ローンを得ていると言うと分かり易い。

現在の米国の地位は一見, 侵しがたく強固に見える。しかし同時に, 「多くのものを持つてば失うものも多い」ことを忘れてはならない。今日, 長年にしてやっと, 米国が敗北を喫し始めている兆候がみられる。

ユーロ樹立時に定められた経済目標の第1はユーロを準備通貨に変えることにより, ドルに挑戦し, 欧州もまた米国と並んで濡れ手に泡ともいえる利益を得ることである。

しかし、その場合、米国の被る被害は大きい。毎年、事実上無料の財貨・サービス提供に相応する補助金の大部分を失ばかりではなく、準備金をドルからユーロに移行させる諸国が続出するとドルの価値が引き下がる。米国への輸入品は高価になり、米国人の負担は増加する。外国のドル保持者がより多くのドルを支出し始めるので、米国は外国への債務返済ではなく、財貨・サービスの供給を始めなければならない。その結果、米国人の生活水準は低下する。

外国政府と企業がドル資産をユーロ資産に転換すると、米国の資産・株式のバブルは間違いなく崩壊する可能性がある。我が国の日本銀行に相当する連邦準備制度理事会（FRB）はバブル再膨張にあたり、現在公然と考えられるようなドル増刷はもはや許されないであろう。その理由は、バブル崩壊を払拭してくれるべき外資の準備が間に合わないまま、深刻なインフレーションが生ずるので、外国の政府や企業はドル保有にますます消極的になるからである。これは金融危機発生の前兆である。

この類の金融危機発生を押し止める可能性のある基本的な歯止めがある：それは‘石油’である。石油は単に国際的に取引される貴重な商品であるのみならず、現代の産業経済の‘血液’そのものである。石油の無い国は石油を購入しなければならない。国際市場で石油購入を望む国は通常、ドルを準備していなければならない。つい最近まで、OPEC加盟国は例外なく、石油取引をドルに限定するとの合意があった。それが覆されない限り、基軸通貨としてのユーロには出る幕は無かった。石油購入のたびに、ユーロをドルに変えなければならないならば、ユーロを備蓄する利点がないからである。この体制は、米国が全世界の石油市場を部分的に実質支配していることも意味している。つまり、ドルを持っている国のみが石油を買える（ドルを印刷する権利がある国はわずか1ヶ国、米国のみである）。

しかるに一方、仮に OPEC がその石油代金としてユーロのみを受け取ることを議決すれば、米国の経済支配は終焉を迎える。事実、欧州ではこれ以上のドルを必要としなくなる。自国で消費する石油の少なくとも80%を中東から輸入する日本は、そのドル資産の大部分をユーロ資産に転換する方が賢明と考える可能性がある（大量のドル投資を維持する日本は米国の主要融資国である）。

一方、世界の最大の石油輸入国である米国はユーロを獲得するために、貿易黒字に走らざるを得ないので、米国資産と株式の市場価格が下落する。すでに、石油とガスの国内供給が縮小しつつある環境で、貿易赤字から貿易黒字への転換は、米国にとって痛みを伴う転換になる。

少なくともここしばらく、OPECのユーロに移行に関する議論は純経済的理由が支配的であるように思われる。ユーロ圏はこれまで大きな貿易赤字を出していないし、米国の場合のような夥しい対外債務もない、さらにその金利は米国にくらべ高水準にある。ユーロ圏の世界貿易のシェアは米国より大きく、中東は主要貿易相手国でもある。事実、石油を除くとドルで買える商品やサービスは全てユーロで購入できる。

OPECがドル資産をユーロに転換し、さらに、石油の支払いにユーロ建てを要求するならば、石油輸入国が資産の一部も同様にユーロに転換せざるをえず、ユーロの価値が上がるので、即座にOPECの資産価値が増す可能性もある。OPECにとって、ユーロの下支えは自己成就する予言である。OPECは後日、他の通貨への移行もできる、たとえば、再びドルに戻せば莫大な利益が出る。

しかし、言うまでもなく、以上の流れが必ずしも純経済的に決まるわけではない。これまでのところ、OPECの中でわずか1ヶ国が大胆にもユーロに移行した。2000年11月時点のイラクである。これはサダム・フセインが熟慮の上、米国に対する逆襲の挙であった。しかし、経済的にもそれが成功したことは疑いない：イラクがユーロへ転換した時、ユーロは約0.83ドルであった。しかし、2003年2月6日1.05ドルであった。(注：そして2004年9月16日1.21ドルとなった。)しかし、フセインの決定は他の影響も生んだ。

OPEC加盟国イランは1999年以来ユーロへの移行の可能性について公然と検討してきた：イランはその後ブッシュ大統領により‘悪の枢軸’の一国とされた。

米国政府に従わない第3のOPEC加盟国はベネズエラである。ベネズエラもドルへの不忠を示してきた。キューバにならい、ユーゴ・シャベス(Hugo Chavez)大統領下で、ラテンアメリカ12カ国と石油のバーター取引制を確立した。これに対し、米国が既存の補助金獲得の既得権を逃すことを意味する以上、何としてもシャベスを追い払いたいとの米国の願いが明白である。2000年9月のOPECサミットで、化石燃料と再生可能エネルギーの将来の供給量を調査のため、年初めにシャベスが開催した会議、「エネルギーの将来に関する国際セミナー(International Seminar on the Future of Energy)」の報告書をOPEC国家の元首に進呈した。報告書にある2つの主要勧告の1つは、OPECがハイテク電子機器と石油のバーター取引により、発展途上国石油輸入国とOPEC産油国の‘二国間交換経済’を進めるべきで、OPECが石油取引においてドルないしユーロ通貨の使用をできるだけ回避すべしというものであった。

そして、2002年4月、OPECの高官が講演で明らかにした：OPECはこれまでのところ、

ユーロ建てでの石油販売の計画はないが、これは考慮に値するオプションであり、多くの OPEC 諸国、特に中東の OPEC 国にとって経済的利益になるであろう。ほとんどの産油国で石油生産が急速に低下しつつある今日、現在残っている大きい石油生産国、特に中東諸国の重要性が増大しており、その勢いが今後とも鈍ることはない。石油生産が制裁によって厳しく制限されたイラクは、目前に迫る世界の石油不足の緩和に与る数少ない国の 1 つである。

欧州のみならず、現在の米国/イラク対立の平和的解決とイラクの制裁が徐々に解禁されることを望んでいる国は少なくない。これは、疑いもなく、彼らにとって利益になるからである。

しかし、イラクの石油がユーロ建てになると、ユーロが現在より広く利用可能になり、ドルの支配が緩み、米国経済に、より甚大な負の影響を与える可能性がある。これらは何よりも米国経済とドルにとっては災難である。ワシントンのもつ懸念は将来の石油価格のみならず、通貨が過去の軌道より外れることにある。

以上、米国が世界を支配するにあたり、第 2 の主要ツール「軍事力」により強く依存するようになった理由である。

附録 4. カスピ海油田の現状

1990年代中期ないし後期以来、中央アジアカスピ海では、約200Gbo規模の新規石油井が発見されると考えられていた（これはサウジアラビアの埋蔵量に匹敵する）。事実、カスピ海油田の資源量は、2010年まで産油増加が見込めるものの、全資源量は高々、北海油田規模の50Gbo程度であって、一時言われた規模186Gboは一桁大き過ぎることが判明した。（若林/011,168.）, [Pfeiffer, Dale Allen, “Much Ado about Nothing — Whither the Caspian Riches? Over the Last 24 Months Hoped For Caspian Oil Bonanza Has Vanished With Each New Well Drilled — Global Implications Are Frightening,” *From The Wilderness*, December 5, 2002]

米国のエネルギー企業、エンロン社（Enron）の予備調査によると、市場での売買にあたり、この石油を輸送する場合、最も容易で、経済的な方法はアフガニスタンを通してカザフスタンからマルタ島のパキスタン境界に到るパイプラインである。1990年代末に、インドでの発電計画向け燃料として、カスピ海からの安い液化天然ガスを考慮した企業はエンロン社の他に、ユノカル社（Unocal）、ハリバートン社（Halliburton）のような大エネルギー企業がある。「私は、カスピ海のような地域が突然出現し、戦略的に

重要になるとは思っていなかった。」——ハリバートン社、前CEO, Dick Cheney, 1998年

実際、これらカスピ海地域の石油埋蔵量は2001年5月に出版された副大統領チェイニー（Cheney）のエネルギー計画の主内容であった。その報告書によれば、米国は2020年までに自国が消費する石油の90%を輸入する。従って、カスピ海地域の石油資源は米国の戦略的目標（米国の増大するエネルギー需要の充足）に役立つ可能性がある、また、米国の中東石油への依存を減少させると見られた。[National Energy Policy: Report of the National Energy Policy Development Group, *whitehouse.gov*, May 2001]

3本の試錐井戸が掘られ、分析結果より、カスピ海地域がわずかに約10~20Gboの埋蔵量に過ぎないことが報道された（天然ガスは豊富である）。[Ruppert, Michael, “The Unseen Conflict — War Plans, Backroom Deals, Leverage and Strategy — Securing What’s Left of the Planet’s Oil Is and Has Always Been the Bottom Line,” *From The Wilderness*, October 18, 2002] 硫黄分が高く、低品質の石油であった。続いて、大規模プロジェクトがもはや不要なことが明らかとなり、一部大企業はパイプライン敷設計画を中止した。不幸にも、先進国と発展途上国が利用可能な石油・ガス量の20%下方修正に相当するカスピ海領域に関するこの最新情報が、米国、インド、中国、アジアと欧州のエネルギー戦略に対し、重大な影響を持っている。（世界規模の推定埋蔵量は以前の1.2兆バレルから約1.0兆に減少する。）[Ruppert, Michael, FTW Interview: “Colin Campbell on Oil —石油、及び、石油企業の世界第一級の専門家が9.11後の世界でのより明白な現実を認識した。From *The Wilderness*, October 23, 2002], [Paul, James A, “Iraq: the Struggle for Oil,” *Global Policy Forum*, December 2002]

一方、原油埋蔵量の豊富さから「第二の北海」と呼ばれるカスピ海から地中海に原油を運ぶBTCパイプラインの建設が大詰めを迎えている。既に9割が完成し、2005年3月にはバクー沖で採掘する原油を地中海に送り出す予定だ。建設には日本企業も参加しており、日本の自主開発原油の上積にも寄与する見通しである。BTCパイプラインの総延長は1,768km、36億ドル（約4千億円）の大事業である。BTCの名は通過するアゼルバイジャン・バクー（Baku）、グルジア・トビリシ（Tbilisi）、トルコ・ジェイハン（Ceyhan）の頭文字である。（カスピ海地中海パイプ建設大詰め－原油輸入先の多角化魅力、2004/9/15朝日）

附録5. 「米国の実験」を救う（ビル・クラーク寄稿、2003年3月10日）

227年間に及ぶ生気に満ちた米国民の常に新しいことを試みる精神と実践力の発揮するという伝統（米国の実験）を救うべきだとして、イラク戦争開戦を前にアナリス

ト、クラークは次の寄稿をした。[Saving the American Experiment (March 10, 2003, Clark /031)]

米国が直面している経済的課題と、今、イラクで開始しようとしている嘆くべき石油通貨戦争を考慮すると、直ぐにも国債通貨制度を改善すべきである。即ち、(1) ドルとユーロが平等の地位をもつ国際準備通貨として、二重のOPEC石油取引通貨本位とするか、一定の交換幅の中に置く。(2) G7国家は、アジアにおける円/元経済圏という第三の通貨オプションも探究する。このような改善により、米国の大規模な赤字への資金提供力、過度の石油/エネルギー消費量、グローバルな軍事展開が不要になる。しかも、国際的に米国に対する敵意が引き下がり、米国の生命の質と米国の子供達の教育レベルを向上させ、財政的に米国政府はより責任ある政策を追求できる。

世界の輸送システムの95%が石油に依存していることを考えると、米国が新エネルギー増強、代替エネルギー開発の真剣な遂行が不可欠である。実に、米国政府が米国自身の消費水準について、エネルギー改善を表明するならば、米国は代替エネルギー源を開発・実行する上で、国家として、米国の国家の安全を高めつつ、この上なく愛国的な目標を追求でき、世界の指導国になれる可能性が高い。実は、真の米国の指導力が9/11の余波が提供した機会であったにもかかわらずそれを逃してしまった。その時、米国はエネルギー政策に関して、例えば、2010末までに「月に人を送る」といった米国の国家的義務へ人を鼓舞する檄文を受け取ったとみなすべきであった。しかるに、送ったメッセージは次のようであった。「団結せよ。買物や空路の旅行を恐れるな。」米国の国家を強化するために、真に愛国主義を示す市民の結集に失敗したことは、冷戦後逃した機会の中で最大のものであった。

米国はテロリズムに関する無限の戦争に代わる真の「国家エネルギー戦略 (National Energy Policy)」を必要とする。今日のゲリラ戦の様相を示しているが、部分的にこれは腐敗した中東覇権/独裁政権の進行中の米国による支援がその原因である。[Johnson, Chalmers, *Blowback; The Cost and Consequences of American Empire*, Owl Books (2003)]

伝統的に強い欧州との間の大西洋の横断的關係を維持しつつ、出来るだけ公平な世界的通貨制度を樹立することが長期にわたる米国の国家安全保障に資する。通貨とエネルギーシステムの改善が石油がらみの将来の軍事的・経済的戦争を緩和し、より安全で、繁栄する21世紀を究極的に促進するであろう。

残念ながら、ブッシュ大統領は米国が第2の世界基軸通貨としてユーロを採用し、受

容するに米国の経済が始めなければならない困難な構造変化に着手するに積極的とみられない。さらに、エネルギー改善の緊急の必要性を国民に伝達すべきであるにかかわらずそれをせず、米国の持つ優秀な軍事力を行使して、石油取引に国際的ドル独占を実施するつもりでいる。米国の帝国主義的軍事地政戦略が米国の国際的孤立を生み、究極的に米国の経済的失敗に帰着する可能性を予告しているとの十分な認識があれば、2010年までの米国の挑戦への準備は間に合う。なぜ世界が一体となって米国に逆らうのか？なぜ力づくでまでしてイラクの石油を確保し、米国の石油通貨ドルに固執し、ペルシア湾領に半永久的に軍事展開をしようとするのか？ 攻撃的な米国の帝国主義が米国自身の夢を挫くおそれが強い。

「自由に対するあらゆる敵の中で、戦争は、最も恐るべきものである。なぜなら、それが他の全ての細菌を含み育てるからだ。とどめ無き戦争の最中であって自由を守れる国はない。」

—ジェームス マディソン (James Madison)

附録6. 「戦争の根本的原因を緩和する」(デービッド・ローズ講演録, 1981年11月11日)

MIT原子力工学科教授デービッド・ローズの講演録を紹介する。[Nuclear War, MIT, 11 November, 1981.Convocation on Prevention of Nuclear War, 11 November 1981.)]

数週間前、国務長官ヘイグ (Haig) は「我々は現実主義でなければならない」との政策を声明し、歓喜に満ちて力強く謳いあげた。その通り、我々は現実主義を固持しよう。

米国は、どのような目的であれ、一体、文字通り合理的な定義による国益目的でソ連を征服・占領できるだろうか？ 現実的には、否である。ナポレオンはそれを試み、失敗し、ヒトラーも、それを試み、失敗した。今日の我々も失敗するに違いない。同様に、ソ連も、あらゆる国益目的で米国を決して征服・占領できないであろう。可能性としては、この会議の参加者の多くにより十分に示された「後に残るは2つの荒地」という同じ結論である。これは、1960年代にフルシチョフ (Kruschev 1894-1971) が抱いた精神に近いものとなるであろう。「生き残った者たちが死者を羨む」世界だ。したがって、これらの場合、「戦争の原因」は征服とは無関係である。

次なる戦争の原因は、対峙する2人のガンマン相互の恐怖である。寸断の油断をも恐れ、より早く銃を抜こうとする両者、この「エスカレーション」が本集会のテーマである。

しかし、これらのみに止まらない。国務長官が言うように現実主義に戻ろう。軍備、対決姿勢、緊張のほとんどは諸外国との関係で発生する。互いに味方になりそうな国を引き入れ、あらゆる地域の不安定と紛争に乗ずることにより、諸国をいずれかの側につかせ、不安定を利用して一時的な利益を得ようとする努力により、ますます不安定性が増大する。そこに、戦争の主要原因が複数存在する。内部の不満と緊張、外部よりの脅威が無く、100%安全であると感ずる国には爆弾を作る動機がない。核兵器を作ろうとすれば作れるが、そうしない方がむしろより安全と感じる国の例:カナダ、スウェーデン、スイス、イタリア、オランダ、ベルギー、日本、オーストラリア、メキシコがある。

核拡散疑惑を問題とするなら、ここに言及した別のリストがある、問題国の例としては：パキスタン、インド、イスラエル、イラク、南アフリカ、リビア、台湾、韓国がある。私は、このリストの真偽につき、100%確信が得るわけではない。しかし、全てに共通していえることは、恐らくは一般的不安定（正当性の有無に関わらず）、安全保障、政治的不安定、程度の差はあれ希望のない未来を共有していることである。ここでは是非私が主張したい点は、それらの困難の多くとその結果生ずる世界的な不安定が、地球規模の共同プロジェクトにより改善される可能性のある問題より派生している場合が少なくないことである。それどころか、米国とソ連は相互に対して不安定に対峙しつつ、自ら核兵器を作る力もなく、経済状況も改善出来ず貧困に喘ぐ国々を含め、自らに劣らず厳しい問題を抱える多数の他の国を巻き込み、主要国間の緊張を悪化させる。もし、これらの国々が経済成長すれば、危険なゲームに簡単に引き込まれることもないであろう。

これら国家を援助し、自助を促し、より「公平で、参加性があり、持続可能な世界（Just, Participatory, and Sustainable World）：JPSS世界」を樹立することができれば、戦争の根本原因が緩和/根絶できる可能性がある。これは、多くの場合、地味な仕事である。しかし、これほど誇りに満ち、やり甲斐のある仕事はなく、結局、それなくして、果実をもたらす手法は無かろう。国務長官が言ったとおり、現実主義で行こうではないか。

何が出来るか？ 可能性は多い。ここに明白な問題がある。世界の最も人口の多い国々——インド、中国、パキスタン——と、人口は少ないが環境破壊の脅威に怯えている国（例、ネパール、アフリカ・サヘル諸国）では家族が野山で採取する薪や農業廃棄物から家庭で使う燃料を集める。森林はおろか、草原も破壊されて危険にさらされた状態になる。この地域の家族の中には1週間に丸1日以上も、この救いの無い時間を過ごさざるを得ない家族が少なくない。土壌は流失し、農業は凶作で、国民の不安は、強まる。国内の不安定は対外的不安定に繋がる;両者は双方共、植民地国との同盟関係を増やしつつ、ハルマゲドン（最後の決戦）を待つことになる。

痛みを伴うともいえるほど高コストで人が入手する薪は、ほとんどの場合、効率がせいぜい5-10%にすぎないかまどで2.5~5億人により料理用に使われている。効率の2倍以上のコンロは20ドル以上もし、人々には購入する余裕がない。

しかし、単純計算でも5-100億ドルもあれば、これらの国のみならず、世界の重大問題の1つをほぼ改善できる方法があることが理解できる。熱帯の森林伐採、耕地流失、そして当然の帰結である農村の崩壊が、MXミサイルやB-1爆撃機に比べると、少ない費用で大きな利益が得られる。

このような責務は、啓発された私益と人道主義により共存するJPSS世界に先導する諸条件にとって当然である。それにもかかわらず、少なくとも簡単には実現しない。従って、その理想主義の論理にもかかわらず、何か不都合な部分が残っていると熟知の現実主義者は言う。我々が、MXミサイルや、B-1爆撃機等の軍備に予算を控えたとしても、料理用ストーブにそれを費すことにはならない可能性があるとおそらく、その通りかもしれない、しかし、実にそのことこそが、何かを欠いている証左ではないか。

ここで再び熱帯林の例を挙げよう。伐採の渦中にある広大で脆いこの生態系は、往々にして農業生産性が2、3年で衰退する農地を供給するに過ぎない。にもかかわらず、世界は食糧を必要とする。最もよく自分自身の土地を知っている人々とそれらを伐採するのではなく、個々の環境に適合した森林やその多くが痩せこけた荒地ではなく栄養物を保持する生態圏にある果実種による農業開発を支援する能力のあるMIT等の教育・研究機関の間には、相互に有益な協力の機会が存在する必要がある。

紙幅の制限により、多くの例を示す余裕がない。しかし、これらを支える精神を抽出するために、米国をはじめ先進諸国にとって不十分であり、課題となる一部をリストし考察する：

- 国家規模の再分配に資する所得税
- 貧しい人への食糧支援の国家計画
- 国家規模の社会保障制度
- 国家レベルでの高齢者と小児医療改革計画案
- 国家レベルでの小・中・高等学校における国民義務教育の無料化
- 国家レベルの環境保護政策
- 大企業に対する国家的監督
- 公平な国家レベル公民権
- 公平な経済的社会的機会を提供する国家基本行政。

これらは必ずしも全てうまくいくわけではないので、課題は残る。今ここに現れた形容詞を「国家」や「国民」の代わりに、全て「国際的な」「グローバルな」もしくは、「世界」に置換してみると、これらの課題は、極めて理想的であり、実に奇を衒^{てら}うかに見えるが、却って、我々にはその必要性が認識できる。そのリストは、部分的とは言え、我々が目指すべきものとして、国レベルで当然であり、世界レベルで当然とすべきものである。

「すべては経済性が決定する」とよく言われる。たしかに、それに相応しい経済行為もある、事実、古代ギリシア語のoikonomosは「家庭の管理」を意味した。我々は、我々の全責任をできうる限り最高に経営しなければならない。すなわち、そこでは単に金銭を超える責務という本質が普遍的なものとなる。それらの責務は、現代の経済システムの外に追いやられ、いささかなりとも不安と搾取を感じる非主流の人々を巻き込みつつ絶望的環境が人々と国家をして爆弾を作ることに追いやるのである。

これらはいずれもUN始め、国際機関を経て実現できるだろう。我々がそれらの進める日常活動に同意するか否かに拘らず、我々の支援を必要とする。この提案の大きいメリットは、自分達と協同するあらゆる諸国と共同して、必要に応じ、二国間、地域、地球規模で、独自に始め得ることである。米国と他の先進工業国の大学と研究機関は教育・訓練計画において類似の使命をもつ集団と提携し得るのである。

米国は（1980当時）GNPの0.3%しかこのような自発的活動に支出していない。誠心誠意これらの平和的、建設的な目的を果さんとするあらゆる国際機関と提携しつつ、より多くを支出することにより、後刻、不安定要素の発生と言うより大きな間違いにつながる武器の供給や販売に比べ、より建設的な利益が得られるであろう。

以上の諸段階を通して、我々が地球上の全隣人と子々孫々の安全を増大させることこそ「現実主義」に徹することに他ならない。

以上